

**医療介護総合確保促進法に基づく
福岡県計画
〔平成30年度〕**

令和5年3月

福岡県

(1) 計画の基本的な考え方

- 来る2025年（平成37年）には団塊の世代が75歳以上となり、3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となる。今後、高齢化が進展すると医療や介護を必要とする方がますます増加することが予想され、現在の医療・介護サービスの提供体制のままでは十分に対応できないことが見込まれている。
- 本県においても、2010年（平成22年）に22.3%であった高齢化率（65歳以上人口割合）が、2016年（平成28年）には26.2%まで上昇し、2025年（平成37年）以降は30%を超えると予測されていることから、県民誰もが高齢者となっても住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、効率的で質の高い医療提供体制と、医療、介護、予防、住まい、生活支援といったサービスを切れ目なく一体的に提供できる地域包括ケアシステムを早急に構築していくことが求められている。
- 本県では、平成26年度から、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）に基づき策定した県計画により、地域医療介護総合確保基金を活用して、医療・介護分野における取組を実施してきたところであり、また、平成29年3月には2025年のあるべき医療提供体制の姿を明らかにするとともに、その実現に必要な施策を示した「地域医療構想」を策定した。
- 平成30年度も引き続き、「地域医療構想」に基づき、地域の実情に応じた医療資源の効果的かつ効率的な配置を促し、急性期から回復期、慢性期、在宅医療等まで、患者の状態にふさわしい、より良質な医療サービスを受けられる体制の構築を進めるとともに、切れ目のない医療・介護サービスを提供する地域包括ケアシステムの構築に向け、医療機能の分化・連携、在宅医療の充実、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成といった取組を進め、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進していく必要がある。
- これらの取組について、基金を活用し、医療及び介護の関係者が共通の認識に立ち、適切な目標設定の下、実効性ある事業を展開していくため、本計画を策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

○ 医療分・介護人材分

福岡県における医療介護総合確保区域については、福岡・糸島、粕屋、宗像、筑紫、朝倉、久留米、八女・筑後、有明、飯塚、直方・鞍手、田川、北九州、京築の13区域とする。

- ☒ 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
☐ 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由：)

○ 介護施設等整備分

平成 30 年度の計画については、介護療養型医療施設転換整備支援事業分のみであり、区域は特に設定しない。

☐ 2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

☒ 2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：転換の要望があった施設の整備を実施するため）

(3) 計画の目標の設定等

■ 福岡県全体

1. 目標

福岡県においては、超高齢社会を迎えるにあたって、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を構築し、県民生活の「安定」、「安全」、「安心」を向上させるため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

また、構想区域ごとに、「地域医療構想調整会議」において、回復期病床への機能転換や構想区域内での医療提供に関する役割分担、ICT（福岡県診療情報ネットワーク「とびうめネット」）の活用等について協議を行い、病床の機能分化・連携を推進していく。

以上をふまえ、病床の機能転換に要する費用をはじめ、病床の機能分化・連携を推進する取組について、地域医療介護総合確保基金を活用して支援を行っていく。

【定量的な目標値】

- 地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量

	平成37（2025）年 必要病床数(A)	平成27（2015）年度 病床機能報告(B)	差 引 A-B
高度急性期	7,317	8,128	▲811
急性期	21,314	27,967	▲6,653
回復期	21,123	8,856	+12,267
慢性期	15,629	23,340	▲7,711
合 計	65,383	68,291	▲2,908

- 診療情報ネットワーク登録医療機関数：644（H29.12）→ 800(H30)
- 歯科専門職を配置するがん診療拠点病院数の増加：17 ヶ所（H29）→19 ヶ所（H30）
- 周術期口腔ケア推進のための病診連携事業についての専属の歯科専門職 2 名を県歯科医師会に配置する。

- ・ 小児医療に関わる医師、看護職員等の研修会の開催及び受講者数：年間 800 人
- ・ がん診療施設設備整備数：9 医療機関
- ・ 整備を行う回復期病床数：500 床
- ・ 病診連携等に係る事務局設置地域数：30 地域

② 居宅等における医療の提供に関する目標

今後必要となる訪問診療や訪問看護の確保を図るための対応策、とびうめネットを活用した多職種連携の推進等について、「地域医療構想調整会議」において関係者間で十分協議を行い、在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで、それぞれの地域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数：28,001 人／月(H29) → 42,095 人／月(H35)
- ・ 平成 30 年度までに蓄積するビッグデータ（人口・医療・介護・検診）数：約 37 億 2 千万件
- ・ デイホスピス設置箇所：3 箇所
- ・ 地域在宅医療推進協議会の開催：年 9 回
- ・ 地域内の訪問看護ステーション管理者等を集めた交流会の開催地域数：19 地域
- ・ 在宅薬物療法に関する専門的な研修会：10 回開催、参加者 80 名以上
- ・ 在宅患者救急時電話相談における相談件数：33,000 件

③ 介護施設等の整備に関する目標（平成 30 年～令和 4 年度分）

介護療養病床については、廃止期限が令和 6 年 3 月末まで延長されたが、今後も介護医療院等への転換を進めていくことが課題となっている。

【定量的な目標値】

- ・ 介護療養病床転換 449 床 → 1, 463 床

④ 医療従事者の確保に関する目標

医師については、県全体では、人口 10 万人当たりの医師数は全国平均を上回っている状況であるが、地域偏在や救急、小児、産科・産婦人科など診療科による偏在が大きな課題となっていることから、地域医療支援センターにおける医師確保対策をはじめ、地域偏在や診療科偏在の緩和、解消等に引き続き取り組んでいく。

看護職員については、人口 10 万人当たりの数は全国平均を上回っているが、第 7 次需給見通しでは平成 26（2014）年時点で充足はできていない状況にあり、また、今後は、在宅医療の中心となる訪問看護師の確保が重要な課題となるとともに、専門性を確保するための育成支援が求められていることから、ナースセンターの機能強化により復職支援に努めるとともに、

看護職員の質の向上や離職対策として研修の充実、質の高い看護教育の確保のための看護師等養成所への運営費支援、看護職員等の勤務環境の改善等に取り組むことで、総合的な看護職員の確保を図っていく。

【定量的な目標値】

- ・ 小児救急医療電話相談件数：5万件
- ・ 短時間勤務導入促進事業の利用者数：17名
- ・ 手当支給施設の産科・産婦人科医師数：前年度実績（621名（手当支給医師数））を上回る
- ・ 寄附講座設置大学数：3大学
- ・ 緊急医師確保対策奨学金貸与者数：5名
- ・ 看護師養成所運営費補助施設数：36校46課程
- ・ 看護教員養成講習会受講者数：40名
- ・ 看護職員における新卒就業者数の増加（H30.3：2,574人）
- ・ 新人看護職員研修の受講者数をH29年度実績（2,266人）から5%増加させる。
- ・ 看護職員フォローアップ研修受講者数及び実施施設数の増加（H29：2,643名74施設）
- ・ ナースセンターサテライト利用者の増加（H29:12,867人）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度の福岡県で必要となる介護人材 95,246人を確保する。

2. 計画期間

平成30年4月～令和7年3月

■ 福岡・糸島区域

1. 目標

福岡・糸島区域は、政令指定都市である福岡市及び糸島市の2市から構成されており、平成30年4月1日現在、圏域人口は1,629,371人、高齢者人口は353,532人、高齢化率21.7%となっている。県内最大の人口を擁し、高齢化率は県平均（26.7%）と比較し低いものの、今後、急激な高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標値】

- ・ 地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量

	平成37（2025）年 必要病床数(A)	平成27（2015）年度 病床機能報告(B)	差 引 A-B
高度急性期	2,958	4,476	▲1,518
急性期	7,751	7,081	+670
回復期	6,235	2,581	+3,654
慢性期	4,032	5,158	▲1,126
合 計	20,976	19,296	▲1,680

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで福岡・糸島区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から平成 35 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、福岡・糸島区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 95,246 人の介護人材を確保することを目標としており、福岡・糸島区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成 30 年 4 月～令和 7 年 3 月

■ 粕屋区域

1. 目標

粕屋区域は、古賀市並びに粕屋郡宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、及び粕屋町の1市7町から構成されており、平成30年4月1日現在、圏域人口は290,424人、高齢者人口は66,197人、高齢化率22.8%となっている。高齢化率は県平均（26.7%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標値】

- ・ 地域医療構想で記載する平成37年度の医療機能ごとの病床の必要量

	平成37（2025）年 必要病床数(A)	平成27（2015）年度 病床機能報告(B)	差 引 A-B
高度急性期	219	76	+143
急性期	777	1,395	▲618
回復期	1,333	184	+1,149
慢性期	1,077	2,044	▲967
合 計	3,406	3,699	▲293

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで粕屋区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成29年度の28,001人／月から平成35年度までに42,095人／月へ増加させることとしており、粕屋区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で95,246人の介護人材を確保することを目標としており、粕屋区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成30年4月～令和7年3月

■ 宗像区域

1. 目標

宗像区域は、宗像市及び福津市の2市から構成されており、平成30年4月1日現在、圏域人口は160,573人、高齢者人口は45,100人、高齢化率28.1%となっている。高齢化率は県平均（26.7%）よりやや高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標値】

- ・ 地域医療構想で記載する平成37年度の医療機能ごとの病床の必要量

	平成37（2025）年 必要病床数(A)	平成27（2015）年度 病床機能報告(B)	差 引 A-B
高度急性期	82	14	+68
急性期	458	692	▲234
回復期	679	228	+451
慢性期	460	798	▲338
合 計	1,679	1,732	▲53

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで宗像区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成29年度の28,001人／月から平成35年度までに42,095人／月へ増加させることとしており、宗像区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で95,246人の介護人材を確保することを目標としており、宗像区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成 30 年 4 月～令和 7 年 3 月

■ 筑紫区域

1. 目標

筑紫区域は、筑紫野市、春日市、大野城市及び太宰府市並びに筑紫郡那珂川町の 4 市 1 町から構成されており、平成 30 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 438,619 人、高齢者人口は 100,300 人、高齢化率 22.9%となっている。高齢化率は県平均（26.7%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標値】

- ・ 地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量

	平成37（2025）年 必要病床数(A)	平成27（2015）年度 病床機能報告(B)	差 引 A-B
高度急性期	409	391	+18
急性期	1,274	1,600	▲326
回復期	1,499	414	+1,085
慢性期	922	1,432	▲510
合 計	4,104	3,837	+267

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで筑紫区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から平成 35 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、筑紫区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資

質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 95,246 人の介護人材を確保することを目標としており、筑紫区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成 30 年 4 月～令和 7 年 3 月

■ 朝倉区域

1. 目標

朝倉区域は、朝倉市並びに朝倉郡筑前町及び東峰村の 1 市 1 町 1 村から構成されており、平成 30 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 85,501 人、高齢者人口は 27,178 人、高齢化率 31.8%となっている。高齢化率は県平均（26.7%）と比較し高くなっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標値】

- ・ 地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量

	平成37（2025）年 必要病床数(A)	平成27（2015）年度 病床機能報告(B)	差 引 A-B
高度急性期	62	6	+56
急性期	364	477	▲113
回復期	462	128	+334
慢性期	302	524	▲222
合 計	1,190	1,135	+55

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで朝倉区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から平成 35 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、朝倉区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 95,246 人の介護人材を確保することを目標としており、朝倉区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成 30 年 4 月～令和 7 年 4 月

■ 久留米区域

1. 目標

久留米区域は、久留米市、大川市、小都市及びうきは市並びに三井郡大刀洗町及び三潴郡大木町の 4 市 2 町から構成されており、平成 30 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 459,452 人、高齢者人口は 126,029 人、高齢化率 27.4%となっている。高齢化率は県平均（26.7%）と比較し高くなっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標値】

- ・ 地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量

	平成37（2025）年 必要病床数(A)	平成27（2015）年度 病床機能報告(B)	差 引 A-B
高度急性期	849	1,184	▲335
急性期	2,095	2,897	▲802
回復期	1,939	765	+1,174
慢性期	1,203	2,601	▲1,398
合 計	6,086	7,447	▲1,361

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで久留米区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めてい

く。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から平成 35 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、久留米区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 95,246 人の介護人材を確保することを目標としており、久留米区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成 30 年 4 月～令和 7 年 3 月

■ 八女・筑後区域

1. 目標

八女・筑後区域は、八女市及び筑後市並びに八女郡広川町の 2 市 1 町から構成されており、平成 30 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 133,226 人、高齢者人口は 40,515 人、高齢化率 30.4%となっている。高齢化率は県平均（26.7%）より高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標値】

- ・ 地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量

	平成37（2025）年 必要病床数(A)	平成27（2015）年度 病床機能報告(B)	差 引 A-B
高度急性期	148	4	+144
急性期	668	916	▲248
回復期	627	386	+241
慢性期	365	571	▲206
合 計	1,808	1,877	▲69

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで八女・筑後区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から平成 35 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、八女・筑後区域においてもその着実な進捗を図る。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。

【定量的な目標値】

- ・ 寄附講座からの派遣医師数：6 名

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 95,246 人の介護人材を確保することを目標としており、八女・筑後区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成 30 年 4 月～令和 7 年 3 月

■ 有明区域

1. 目標

有明区域は、大牟田市、柳川市及びみやま市の 3 市から構成されており、平成 30 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 220,484 人、高齢者人口は 76,520 人、高齢化率 34.70%となっている。高齢化率は県平均(26.7%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標値】

- ・ 地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量

	平成37（2025）年 必要病床数(A)	平成27（2015）年度 病床機能報告(B)	差 引 A-B
高度急性期	172	78	+94
急性期	812	1,833	▲1,021
回復期	1,216	593	+623
慢性期	1,263	2,049	▲786
合 計	3,463	4,553	▲1,090

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで有明区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から平成 35 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、有明区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 95,246 人の介護人材を確保することを目標としており、有明区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成 30 年 4 月～令和 7 年 3 月

■ 飯塚区域

1. 目標

飯塚区域は、飯塚市及び嘉麻市並びに嘉穂郡桂川町の 2 市 1 町から構成されており、平成 30 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 181,709 人、高齢者人口は 58,447 人、高齢化率

32.2%となっている。高齢化率は県平均(26.7%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標値】

- ・ 地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量

	平成37（2025）年 必要病床数(A)	平成27（2015）年度 病床機能報告(B)	差 引 A-B
高度急性期	304	128	+176
急性期	862	1,723	▲861
回復期	661	557	+104
慢性期	653	814	▲161
合 計	2,480	3,222	▲742

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで飯塚区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から平成 35 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、飯塚区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 95,246 人の介護人材を確保することを目標としており、飯塚区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成 30 年 4 月～令和 7 年 3 月

■ 直方・鞍手区域

1. 目標

直方・鞍手区域は、直方市及び宮若市並びに鞍手郡小竹町及び鞍手町の2市2町から構成されており、平成30年4月1日現在、圏域人口は109,216人、高齢者人口は36,928人、高齢化率33.8%となっている。高齢化率は県平均(26.7%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標値】

- ・ 地域医療構想で記載する平成37年度の医療機能ごとの病床の必要量

	平成37（2025）年 必要病床数(A)	平成27（2015）年度 病床機能報告(B)	差 引 A-B
高度急性期	51	0	+51
急性期	294	565	▲271
回復期	471	210	+261
慢性期	378	475	▲97
合 計	1,194	1,250	▲56

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで直方・鞍手区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成29年度の28,001人／月から平成35年度までに42,095人／月へ増加させることとしており、直方・鞍手区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で95,246人の介護人材を確保することを目標としており、直方・鞍手区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成 30 年 4 月～令和 7 年 3 月

■ 田川区域

1. 目標

田川区域は、田川市並びに田川郡香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村及び福智町の 1 市 6 町 1 村から構成されており、平成 30 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 127,247 人、高齢者人口は 44,216 人、高齢化率 34.74%となっている。高齢化率は県内で最も高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標値】

- ・ 地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量

	平成37（2025）年 必要病床数(A)	平成27（2015）年度 病床機能報告(B)	差 引 A-B
高度急性期	61	24	+37
急性期	290	799	▲509
回復期	473	165	+308
慢性期	302	386	▲84
合 計	1,126	1,374	▲248

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで田川区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から平成 35 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、田川区域においてもその着実な進捗を図る。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。

【定量的な目標値】

- ・ 寄附講座からの派遣医師数：11 名

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 95,246 人の介護人材を確保することを目標としており、田川区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成 30 年 4 月～令和 7 年 3 月

■ 北九州区域

1. 目標

北九州区域は、政令指定都市である北九州市、及び中間市並びに遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町の 2 市 4 町から構成されており、平成 30 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 1,092,070 人、高齢者人口は 332,863 人、高齢化率 30.5%となっている。高齢化率は県平均(26.7%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標値】

- ・ 地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量

	平成37（2025）年 必要病床数(A)	平成27（2015）年度 病床機能報告(B)	差 引 A-B
高度急性期	1,883	1,669	+214
急性期	5,296	7,357	▲2,061
回復期	4,825	2,414	+2,411
慢性期	4,062	5,569	▲1,507
合 計	16,066	17,009	▲943

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで北九州区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から平成 35 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、北九州区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 95,246 人の介護人材を確保することを目標としており、北九州区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成 30 年 4 月～令和 7 年 3 月

■ 京築区域

1. 目標

京築区域は、行橋市及び豊前市並びに京都郡苅田町、みやこ町、築上郡吉富町、上毛町及び築上町の 2 市 5 町から構成されており、平成 30 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 189,365 人、高齢者人口は 58,087 人、高齢化率 30.7%となっている。高齢化率は県平均(26.7%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標値】

- ・ 地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量

	平成37（2025）年 必要病床数(A)	平成27（2015）年度 病床機能報告(B)	差 引 A-B
高度急性期	119	78	+41
急性期	373	632	▲259

回復期	703	231	+472
慢性期	610	919	▲309
合 計	1,805	1,860	▲55

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで京築区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から平成 35 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、京築区域においてもその着実な進捗を図る。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。

【定量的な目標値】

- ・ 寄附講座からの派遣医師数：2 名

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 95,246 人の介護人材を確保することを目標としており、京築域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

平成 30 年 4 月～令和 7 年 3 月

(4) 目標の達成状況

※ 本項目については、平成 31 年度以降に記載する。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

○ 医療分

〔平成 30 年度実施分〕

- ・ 平成 29 年 9 月 県内関係 4 団体（県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会）及び県内各市町村に対し、30 年度基金計画に係る意見照会を実施
- ・ 平成 29 年 10 月～11 月 上記照会により意見・要望を提出した団体及び市町村に対しヒアリングを実施
- ・ 平成 30 年 3 月 各関係団体へ説明
- ・ 平成 30 年 4 月 19 日 厚生労働省ヒアリング
- ・ 平成 30 年 5 月 29 日 福岡県在宅医療推進協議会で意見聴取
- ・ 平成 30 年 10 月 2 日 福岡県医療審議会医療計画部会で意見聴取

〔令和元年度実施分〕

- ・ 平成 30 年 7 月 県内関係 4 団体（県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会）及び県内各市町村に対し、元年度基金計画に係る意見照会を実施
- ・ 平成 30 年 9 月～10 月 上記照会により意見・要望を提出した団体及び市町村に対しヒアリングを実施
- ・ 平成 31 年 3 月 各関係団体へ説明
- ・ 平成 31 年 4 月 16 日 厚生労働省ヒアリング
- ・ 令和元年 7 月 6 日 福岡県在宅医療推進協議会で意見聴取
- ・ 令和元年 10 月 7 日 福岡県医療審議会医療計画部会で意見聴取

〔令和 2 年度実施分〕

- ・ 令和元年 7 月 県内関係 4 団体（県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会）及び県内各市町村に対し、2 年度基金計画に係る意見照会を実施。
- ・ 令和元年 9 月～10 月 上記照会により意見・要望を提出した団体及び市町村に対しヒアリングを実施
- ・ 令和 2 年 各関係団体へ説明（新型コロナウイルス感染症により中止）
- ・ 令和 2 年 厚生労働省ヒアリング（新型コロナウイルス感染症により中止）
- ・ 令和 2 年 9 月 1 日 福岡県在宅医療推進協議会で意見聴取
- ・ 令和 2 年 9 月 2 日 福岡県医療審議会医療計画部会で意見聴取

〔令和３年度実施分〕

- ・ 令和２年７月 県内関係４団体（県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会）及び県内各市町村に対し、３年度基金計画に係る意見照会を実施。
- ・ 令和２年９月～１０月 上記照会により意見・要望を提出した団体及び市町村に対しヒアリングを実施
- ・ 令和３年 各関係団体へ説明（新型コロナウイルス感染症により中止）
- ・ 令和３年 厚生労働省ヒアリング（新型コロナウイルス感染症により中止）
- ・ 令和３年１２月１６日 福岡県在宅医療推進協議会で意見聴取
- ・ 令和３年１２月１７日 福岡県医療審議会医療計画部会で意見聴取

〔令和４年度実施分〕

- ・ 令和３年８月 県内関係４団体（県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会）及び県内各市町村に対し、４年度基金計画に係る意見照会を実施。
- ・ 令和３年９月～１０月 上記照会により意見・要望を提出した団体及び市町村に対しヒアリングを実施
- ・ 令和４年 各関係団体へ説明（新型コロナウイルス感染症により中止）
- ・ 令和４年 厚生労働省ヒアリング（新型コロナウイルス感染症により中止）
- ・ 令和４年１１月１５日 福岡県医療審議会医療計画部会で意見聴取

○ 介護施設等整備分

〔平成３０年度事業分〕

- ・ 平成２９年１０月～ 全市町村に対する平成３０年度基金事業に係る照会
- ・ 平成３０年８月２０日 県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取
- ・ 平成３０年８月３０日 県医師会と協議

〔令和元年度事業分〕

- ・ 平成３０年１０月～ 全市町村に対する平成３０年度基金事業に係る照会
- ・ 令和元年９月６日 県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取
- ・ 令和元年９月１９日 県医師会と協議

〔令和２年度事業分〕

- ・ 令和元年１０月～ 全市町村に対する令和２年度基金事業に係る照会
- ・ 令和２年１２月１６日 県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取

- ・ 令和2年12月17日 県医師会と協議

〔令和3年度事業分〕

- ・ 令和2年9月～ 全市町村に対する令和3年度基金事業に係る照会
- ・ 令和4年1月14日 県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取
- ・ 令和4年1月14日 県医師会と協議

〔令和4年度事業分〕

- ・ 令和3年9月～ 全市町村に対する令和4年度基金事業に係る照会
- ・ 令和4年12月22日 県医師会と協議
- ・ 令和5年1月24日 県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取

○ **介護人材確保分**

〔平成30年度実施分〕

- ・ 平成29年8月25日～ 全市町村及び福岡県介護人材確保・定着促進協議会各団体に対し意見照会を実施
- ・ 平成29年9月19日～26日 意見を提出した各団体に対する個別ヒアリングの実施
- ・ 平成30年5月17日 厚生労働省ヒアリング
- ・ 平成30年7月27日 平成30年度第1回福岡県介護人材確保・定着促進協議会にて各団体に事業説明及び意見聴取
- ・ 平成30年8月20日 県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取

〔令和元年度実施分〕

- ・ 平成30年8月2日～ 全市町村及び福岡県介護人材確保・定着促進協議会各団体に対し意見照会を実施
- ・ 平成30年9月10日～13日 意見を提出した各団体に対する個別ヒアリングの実施
- ・ 令和元年5月16日 厚生労働省ヒアリング
- ・ 令和元年8月2日 令和元年度第1回福岡県介護人材確保・定着促進協議会にて各団体に事業説明及び意見聴取
- ・ 令和元年9月6日 県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取

〔令和2年度実施分〕

- ・ 令和元年8月1日～ 全市町村及び福岡県介護人材確保・定着促進協議会各団体に対し意見照会を実施
- ・ 令和元年9月12日～20日 意見を提出した各団体に対する個別ヒアリングの実施
- ・ 令和2年6月4日 厚生労働省ヒアリング
- ・ 令和2年8月28日 令和元年度第1回福岡県介護人材確保・定着促進協議会にて

各団体に事業説明及び意見聴取

- ・ 令和2年12月16日 県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取

(2) 事後評価の方法

○ 医療分

県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県病院協会、私設病院協会、市町村等で構成する協議会に、目標の達成状況や事業の実施状況を報告し、当該協議会の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していくこととする。

○ 介護施設等整備分

福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会に、目標の達成状況や事業の実施状況を報告し、意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していくこととする。

○ 介護人材確保分

福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会に、目標の達成状況や事業の実施状況を報告し、意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していくこととする。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.1（医療分）】 診療情報ネットワーク活用拡大事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 557,384 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県医師会						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日、令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	ICT 技術の活用により病・病、病・診連携及び多職種による情報共有を促し、急変時をはじめとした県民の救急医療に関する不安の解消を図る。						
	アウトカム指標：当該ネットワークによる情報共有が可能となる在宅療養患者等数の増加（H29.12：7,011 人→H30：10,000 人）						
事業の内容	病・病連携、病・診連携、多職種連携を目指した医療情報ネットワークシステムを福岡県医師会において構築する上で必要な整備等にかかる経費に対して助成する。						
アウトプット指標	・ 登録医療機関数：644 施設（H29.12）→800 施設（H30）						
アウトカムとアウトプットの関連	県下全域で当該ネットワークが活用され、より広域的な病・病、病・診連携ないしは多職種による情報共有が行われるようになることで、地域医療構想の達成に向けて必要とされる医療機能の分化・連携が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 557,384	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 0
		基金	国（A）	（千円） 345,832		民	（千円） 345,832
			都道府県（B）	（千円） 172,917			
			計（A + B）	（千円） 518,749			
		その他（C）		（千円） 38,635			
備考（注 3）	＜基金充当額＞ 平成 30 年度：134,949 千円、令和 6 年度：38,3800 千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.2（医療分）】 がん患者等医科歯科連携整備事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 18,738 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県歯科医師会、各病院						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日、令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	がん治療においては、化学療法や放射線療法により免疫力が低下し、口腔内のトラブルが発生しやすく、治療スケジュールの変更や、治療自体の中止を余儀なくされることもある。また外科手術前の口腔ケアが、肺炎等の術後合併症の予防に効果がある事も知られている。 しかし現状では、がん治療に歯科専門職が介入できる体制や、医科・歯科その他関係職間の情報共有は不十分であり、治療における多職種連携の効果は十分に発揮されていない。歯科専門職の介入と情報共有システムを活用した医療体制を整備し効果的な連携を促進することで、急性期の治療期間を短縮し、急性期病床から回復期病床への転換につながるが見込まれる。						
	アウトカム指標：地域医療構想において不足するとされる回復期病床を令和 7（2025）年までに 21,123 床確保する						
事業の内容	がん診療拠点病院への歯科専門職の配置を促進する。また、患者情報や治療内容について病院医科・歯科と地域歯科診療所、および関係職（栄養士、看護師）間で共有する情報共有システムを整備する。						
アウトプット指標	・ 歯科専門職を配置するがん診療拠点病院数の増加：17 病院（H29）→19 病院（H30） ・ システム活用のための講習会：県内 4 地区で各 1 回（H30） ・ システム登録患者数：48,469 名（R4）→51,000 名（R5）						
アウトカムとアウトプットの関連	歯科専門職の配置と、情報共有システムの整備により、病院内の医科・歯科間および病院と地域歯科診療所との連携を強化し、がん患者の療養生活の向上と退院後のスムーズな連携を図ることで、地域医療構想の達成に向けて必要とされる病床の機能分化・連携を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 18,738	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 0
		基金	国（A）	（千円） 12,488			民
			都道府県（B）	（千円） 6,245		うち受託事業等（再掲） （注 2） （千円） 0	
			計（A + B）	（千円） 18,733			
		その他（C）	（千円） 5				
備考（注 3）	<基金充当額> 平成 30 年度：12,491 千円、令和 5 年度 6,242 千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.3（医療分）】 周術期口腔ケア連携支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 8,944 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県歯科医師会						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	がん治療においては、化学療法や放射線療法により免疫力が低下し、口腔内のトラブルが発生しやすく、治療スケジュールの変更や、治療自体の中止を余儀なくされることもある。また外科手術前の口腔ケアが、肺炎等の術後合併症の予防に効果がある事も知られている。がん治療における急性期の短縮および回復期病床の整備のため、医科・歯科の効果的な連携を促進する必要がある。						
	アウトカム指標：地域医療構想において不足するとされる回復期病床を平成 37（2025）年までに 21,123 床確保する						
事業の内容	がん診療拠点病院以外の病院と地域歯科診療所との連携のコーディネートを行うため、周術期口腔ケア連携支援センターを設置し、歯科専門職を配置する。また、がん患者が質の高い周術期口腔ケアを受ける機会を確保するため、歯科専門職とその他の医療関係者を対象とした研修会を開催する。						
アウトプット指標	・ 周術期口腔ケア推進のための病診連携事業についての専属の歯科専門職 2 名を県歯科医師会に配置 ・ 啓発を目的とした研修会参加者数：120 名以上						
アウトカムとアウトプットの関連	歯科専門職による連携のコーディネートと、研修会の開催により、病院と地域歯科診療所との連携を強化し、がん患者の療養生活の向上と退院後のスムーズな連携を図ることで、地域医療構想の達成に向けて必要とされる病床の機能分化・連携を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 8,944	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 0
		基金	国（A）	（千円） 5,962		民	（千円） 5,962
			都道府県（B）	（千円） 2,982			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 0
			計（A + B）	（千円） 8,944			
		その他（C）		（千円） 0			
備考（注 3）							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.4（医療分）】 小児医療機能分化・連携推進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 291,596 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（委託）、各病院					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日、令和 5 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児医療の分野では、高度医療を担う医療施設の機能維持と安定的な運営の確保が課題となっていることに加え、急性期を脱した患児の受入を担う地域の医療機関の支援体制が十分に整っていないことから、医療機能の分化と連携が進んでいない。 地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を促進するため、小児医療における高度急性期病床の運営を支援するとともに、高度急性期からの退院患児を受け入れる受け皿を整備し、医療機関の連携体制を構築することが急務である。 アウトカム指標：地域医療構想において不足するとされる回復期病床を令和 7（2025）年までに 21,123 床確保する					
事業の内容	小児医療に必要な高度急性期病床の維持・確保に必要な医療機器の購入及びその運営に対する支援を行うとともに、NICU を有する地域の医療機関において、地域の小児科医等に対する NICU 退院患児研修会等を実施する。					
アウトプット指標	・ 小児医療に関わる医師、看護職員等の研修会の開催及び受講者数：年間 800 人 ・ 設備整備医療機関数：1 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	小児医療の拠点となる医療機関の高度急性期病床の機能維持と運営が確保されるとともに、地域において N I C U 退院患児の受け入れなどの回復期の医療を担う医療従事者の資質向上が図られることで、小児医療機関の病床の機能分化と連携が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）	（千円） 291,596	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 91,056
	基金	国（A）	（千円） 182,048		民	（千円） 90,992
		都道府県 （B）	（千円） 91,024			
		計（A + B）	（千円） 273,072			うち受託事業 等（再掲） （注 2） （千円） 90,992
	その他（C）		（千円） 18,524			
備考（注 3）	＜基金充当額＞ 平成 30 年度：75,946 千円、令和 5 年度：98,563 千円、令和 6 年度：98,563 千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.5（医療分）】 がん診療施設設備整備事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 1,036,032 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各医療機関						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日、令和 5 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	がん予防の機能を担うかかりつけ医等から照会があったがんが疑われる患者に対し、がんの診断・治療の機能を担う病院が、がんの早期発見、早期治療に的確に対応できるよう、設備整備を支援することでがん診療機能の充実を図るとともにがんの医療連携を促進することにより、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を促進する。						
	アウトカム指標：地域医療構想において不足するとされる回復期病床を令和 7（2025）年までに 21,123 床確保する						
事業の内容	がんの診療、治療を行う病院の設備整備に対する支援を行う。						
アウトプット指標	整備数：9 医療機関（H30）、11 医療機関（R5）（R6）						
アウトカムとアウトプットの関連	がんの診断、治療にあたる医療機関の設備整備に対する補助を行うことによって、がん診療機能の充実を図るとともに、がんの医療連携を促進することで、地域医療構想の達成に向けて必要とされる病床の機能分化・連携が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 1,036,032	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 49,876
		基金	国（A）	（千円） 230,229		民	（千円） 180,353
			都道府県 （B）	（千円） 115,115			
			計（A + B）	（千円） 345,344			うち受託事業等 （再掲）（注 2）
		その他（C）		（千円） 690,688			（千円） 0
備考（注 3）	＜基金充当額＞ 平成 30 年度：66,078 千円、令和 5 年度：98,563 千円、令和 6 年度：98,563 千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.6（医療分）】 病床機能分化・連携促進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 121,701 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県、各医療機関						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	団塊の世代が全て 75 歳以上となる平成 37（2025）年のあるべき医療提供体制を示した地域医療構想において将来不足するとされている回復期病床を確保するため、高度急性期、急性期または慢性期病床から回復期病床への機能転換を促進する必要がある。 アウトカム指標：整備を行う機能毎の病床数（H30：回復期 500 床、R02:回復期 60 床、R03:回復期 60 床） アウトカム指標（R4）：地域医療構想上整備が必要な県全域の回復期機能の病床を令和 7 年度までに 21,123 床整備する。						
事業の内容	急性期病床や慢性期病床から回復期病床への機能転換が円滑に図られるよう協議を進めるとともに、医療機関が病床機能を転換する際に必要となる施設及び設備の整備や、地域医療構想の達成に向けた医療機関の事業縮小の際に要する建物、医療機器の処分に係る損失等に対して助成する。						
アウトプット指標	・整備を行う施設数：0 施設（H30）、0 施設（R01）、3 施設（R02）、3 施設（R03） ・回復期病床への転換数（R4：250 床）						
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関の円滑な病床機能転換等を支援することで、地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期病床の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		(千円) 121,701	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	(千円)
	基金	国（A）		(千円) 30,541		民	(千円)
		都道府県 （B）		(千円) 15,272			
		計（A + B）		(千円) 45,813			
		その他（C）		(千円) 75,888			
備考（注 3）	基金所要見込額：平成 30 年度 7,869 千円、令和 4 年度 37,944 千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.7（医療分）】 慢性期機能分化・連携推進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 575,226 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（委託）、各郡市区医師会						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日、令和 5 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において将来必要とされる回復期病床の整備を行うには、急性期病床から回復期病床への機能転換のみならず、慢性期病床から回復期病床への機能転換が必要不可欠である。 アウトカム指標：令和 7（2025）年における回復期病床及び慢性期病床数（21,123 床、15,629 床）						
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を促進するため、慢性期病床から回復期病床への機能転換を行う医療機関等、関係機関間での連携体制を郡市区医師会単位で構築し、病院、診療所間における患者の容態急変時等の緊急バックアップ、主治医・副主治医等に関する体制等に関するルールづくりを行うが、この体制整備の一環として、知見を持つ県医師会理事や先進地からの講師をアドバイザーとして派遣するもの。						
アウトプット指標	・ 病診連携等に係る事務局設置地域数：30 地域（郡市区単位） ・ 連携会議・研修会開催地域数：30 地域（各 2 ～ 3 回程度開催）						
アウトカムとアウトプットの関連	関係機関との連携体制の構築や研修の実施等により、慢性期病床から回復期病床への機能転換が円滑に図られ、地域医療構想達成に向けて必要とされる病床機能分化・連携が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 575,226	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 0
	基金	国（A）		（千円） 383,484		民	（千円） 383,484
		都道府県（B）		（千円） 191,742			
		計（A + B）		（千円） 575,226			
		その他（C）		（千円） 0			
備考（注 3）	基金所要見込額：平成 30 年度 129,812 千円、令和元年度▲31,426 千円、令和 3 年度▲18 千円、令和 5 年度 331,247 千円、令和 6 年度						

	145,611 千円
--	------------

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.8（医療分）】 ICTを活用した急性期機能分化・連携促進モデル事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,938 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	粕屋区域						
事業の実施主体	粕屋医師会						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日、令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	地域医療構想は、地域（本県では 13 の二次保健医療圏を構想区域として設定）ごとに異なる医療需要の変化に対し、地域（区域）の実情に応じた医療資源の効果的かつ効率的配置を促すことを目的としており、各地域における自己完結率を高め、地域内での診療体制を確保することが求められている。 粕屋区域においては、急性心筋梗塞並びに狭心症の自己完結率が他の区域と比して低く、粕屋区域外へ搬送された患者を対応する近隣区域の医療資源にとって負担となっている。 粕屋区域地域医療構想調整会議においても、区域内の自己完結率を上昇させる取り組みが必要であるとの意見が出ている。 アウトカム指標：粕屋区域の心疾患に係る自己完結率の向上（急性心筋梗塞:50.38%(H27)、狭心症:51.73%(H27)） 粕谷保健医療圏における救急搬送（急病）自己完結率の向上（60.4%（H30 年）→65%（R3 年））						
事業の内容	粕屋区域内の三次救急及び二次救急医療機関の専門医が搬送中の患者の心電図を閲覧できるシステムを構築し、急性心筋梗塞等の症状の早期診断及び症状に応じた自院での受け入れ可否判断、医療機関到着後の速やかな治療開始を可能とする体制の整備に対して助成する。						
アウトプット指標	・ 整備するクラウド対応心電計数：4 台（H30）、5 台（R3）						
アウトカムとアウトプットの 関連	患者の状況を搬送中に確認することで適切な搬送先を判断し、これまで区域外へ流出していた患者を区域内で受け入れるようにすることで、粕屋区域における自己完結率が向上し、結果、周辺区域の医療資源の負担が軽減し、各地域（区域）が実情に応じた効果的かつ効率的な配置を図ることが可能となり、地域医療構想達成に向けた医療機能の分化・連携が促進される。						
事業に要する費用の 額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		(A + B + C)		8,938			0
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			3,972
			計 (A + B)	(千円)			1,986
その他 (C)		(千円)	5,958	うち受託事業等（再掲） (注 2)			
				(千円)		0	
備考（注 3）	<基金充当額> 平成 30 年度：2,527 千円、令和 3 年度：3,431 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.9（医療分）】 在宅医療推進のための情報集積システム開発事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 19,235 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡市						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	効率的かつ効果的な医療と介護の提供に向け、医療機関が相互に、また様々なサービス事業者と連携するための情報共有基盤の整備と、医療・介護ニーズをタイムリーに把握するための仕組みを構築する必要がある。						
	アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加（H29:28,001 人/月→H35:42,095 人/月）						
事業の内容	在宅医療体制に関わる情報の収集・分析、市民・医療関係者への提供を行うシステムの拡充。						
アウトプット指標	・ 平成 30 年度末までに蓄積するビッグデータ（人口・医療・介護・検診）数：約 37 億 2 千万件（H29：約 24 億 4 千万件）						
アウトカムとアウトプットの関連	システムの構築により、現状と将来ニーズが収集・分析され、より質の高い在宅医療介護サービスが提供されることで、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 19,235	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 9,617
		基金	国（A）	（千円） 9,617		民	（千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 4,809			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 0
			計（A + B）	（千円） 14,426			
		その他（C）		（千円） 4,809			
備考（注 3）							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.10（医療分）】 デイホスピス定着促進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 67,084 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各郡市区医師会						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	現行制度でカバーされない医療依存度の高い在宅療養患者の生活支援及び精神的ケア並びに家族の介護負担の軽減による患者及び家族の QOL の向上を図る。						
	アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加（H29:28,001 人/月→R5:42,095 人/月）〔在宅療養支援診療所等調査〕						
事業の内容	若年のがん末期など、医療依存度が高い在宅療養患者が日中通所できる場を開設し、療養相談や情報交換、作業療法等のサービスを提供する。						
アウトプット指標	・ デイホスピスを設置：3 箇所						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を希望する患者が可能な限り在宅療養生活を継続できるよう在宅医療を受ける側の体制を支援することで、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 67,084	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 0
		基金	国（A）	（千円） 44,721		民	（千円） 44,721
			都道府県 （B）	（千円） 22,363			
			計（A + B）	（千円） 67,084			
		その他（C）	（千円） 0			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 0	
備考（注 3）	基金所要見込額：平成 30 年度 33,042 千円、令和元年度▲15 千円、令和 3 年度 25,117 千円、令和 4 年度 9,115 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.11（医療分）】 地域在宅医療支援センター機能強化事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 22,317 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が取り組む在宅医療・介護連携事業の効果的かつ積極的な実施のため、在宅医療・介護に関するデータの提供・分析や、保健所による市町村と郡市区医師会等関係機関との調整等の支援を行う必要がある。					
	アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加（H29:28,001 人/月→H35:42,095 人/月）					
事業の内容	保健所に「在宅医療・介護連携支援員」を配置し、地域の医療介護連携の実態把握、管内市町村へのデータ提供・分析や郡市区医師会等関係団体との連携会議の開催、課題の検討に対する助言等の支援を行う。					
アウトプット指標	・ 在宅医療・介護連携支援員の設置数：9					
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が在宅医療・介護連携推進事業を一体的に提供できる体制づくりを支援することで、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 22,317	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公 <

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.12（医療分）】 精神科病院における医療保護入院者退院支援委員会推進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 1,845 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	病院から地域生活への移行・定着を図るため、医療保護入院者退院支援委員会に地域援助事業者等支援関係機関の参加を促進する必要がある。						
	アウトカム指標：入院後 1 年時点での退院率の向上（H26:88%→H32:90%以上）						
事業の内容	・ 医療保護入院者退院支援委員会への地域援助事業者等支援関係者の参加促進のための経費の助成。 ・ 早期退院、地域生活への移行のための情報交換会の開催。						
アウトプット指標	・ 本事業を活用して医療保護入院者退院支援委員会に参加した地域援助事業者数（H30.3 時点:48 人）						
アウトカムとアウトプットの関連	退院支援委員会に参加した地域援助事業者が増えることで、病院から地域生活への移行が円滑に行われ、退院率が向上する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 1,845	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 0
		基金	国（A）	（千円） 1,230		民	（千円） 1,230
			都道府県（B）	（千円） 615			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 1,230
			計（A + B）	（千円） 1,845			
		その他（C）		（千円） 0			
備考（注 3）							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.13（医療分）】 訪問看護ステーション連携強化・看取り促進事業					【総事業費 （計画期間の総額）】 7,882 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（一部委託）						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	小規模の訪問看護ステーション単独では 24 時間 365 日の対応が困難であり、今後増大する在宅での夜間・急変時・看取りのニーズや高度な医療管理のニーズに十分対応できない。また、介護施設では、緩和ケアや看取りに対する知識不足、看護師不在時の急変時対応の不安、家族の理解と協力の不足により看取りの取組が進んでいない。						
	アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加（H29:28,001 人/月→H35:42,095 人/月）						
事業の内容	・ 県内を 19 の地域に分け、各地域にコーディネート役となる訪問看護ステーションを 1 つ選定し、以下の事業を実施。 ① 地域内のステーション管理者等を集めた交流会の開催 ② 地域内の訪問看護師に対して同行訪問研修を実施 ・ 介護施設関係者の看取りに関する理解を深める研修会を実施するとともに、家族向け啓発資料を作成						
アウトプット指標	・ 交流会開催地域数：19 ・ 介護施設向け研修会開催地域数：2						
アウトカムとアウトプットの関連	各地域内での訪問看護ステーションの連携・協力関係が構築され、24 時間 365 日対応可能な訪問看護体制が整備されること、及び、介護施設関係者や家族の看取りに対する理解が促進されることにより、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 7,882	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 5,254		民	（千円）
			都道府県（B）	（千円） 2,628			
			計（A + B）	（千円） 7,882			
		その他（C）		（千円） 0			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円）
備考（注 3）							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.14（医療分）】 在宅薬物療法支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 4,046 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県薬剤師会						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療の進展に伴い薬剤師の関与する薬物治療においても、新たな医薬品の増加や適正使用に向けた高度な薬学的知識が必要となってきた。また、これまで病院内で行われていた高度な薬物療法が、超高齢社会の進展と治療システムの確立などにより、通院や在宅医療へとシフトしている。今後も高度な治療を受ける在宅患者が増加することが予想されており、患者が安心して在宅で過ごすためには、薬剤師の専門性を高め、入院時と同じ水準で在宅でも薬物療法を受けることができる環境を整備することが必要である。薬剤師の高い専門性を確保するため、複数の学会（団体）が認定薬剤師や専門薬剤師の認定を行っている。しかし、現在これらの認定等に関する研修は、東京、大阪を中心に行われており、福岡県の薬剤師が単位を修得することは困難であることから、研修を受講しやすい環境を整備する必要がある。						
	アウトカム指標：居宅療養管理指導料算定薬局数（H28:971 件→H30:1,226 件）						
事業の内容	県薬剤師会が、認定薬剤師・専門薬剤師の認定を行っている団体（学会）と共同で、県内で実施する研修事業に対して補助する。						
アウトプット指標	在宅薬物療法に関する専門的な研修会：10 回開催（臨床腫瘍薬学 3 回、緩和医療薬学 3 回、腎臓病薬物療法 4 回、参加者各 80 名以上）						
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師が研修を受講しやすい環境を整備することで、専門性の高い薬剤師を確保し、在宅でも入院時と同じ水準で薬物療法を提供できる薬局を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		(千円) 4,046	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	(千円) 0
		基金	国（A）	(千円) 2,697		民	(千円) 2,697
			都道府県（B）	(千円) 1,349			うち受託事業等 （再掲）（注 2） (千円) 0
			計（A + B）	(千円) 4,046			
		その他（C）		(千円) 0			
備考（注 3）							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.15（医療分）】 在宅患者等救急時電話相談事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 38,895 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、入院患者の在宅医療への安定的な移行を促していくためには、退院後の急変・急病時における相談体制を整備し、在宅療養時における不安の解消を図っていく必要がある。						
	アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加（H29:28,001 人/月→H35:42,095 人/月）						
事業の内容	在宅療養時等における急な病気やけがの際の受診等に関する電話相談を看護師が 24 時間 356 日体制で行う。						
アウトプット指標	・ 相談受付件数：33,000 件						
アウトカムとアウトプットの関連	相談窓口の利用が増え、より多くの県民の在宅療養時の急変に対する不安が軽減されることによって、在宅療養への安心感が生まれ、訪問診療を受ける患者数の増加に繋がる。						
	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 38,895	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 0
		基金	国（A）	（千円） 25,930		民	（千円） 25,930
			都道府県 （B）	（千円） 12,965			
			計（A + B）	（千円） 38,895			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 25,930
		その他（C）		（千円） 0			
備考（注 3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.16（医療分）】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 13,428 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（一部委託）					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	① 全国的に見ると医師数に恵まれた本県であるが、地域や診療科によっては偏在があるため、医師のキャリア形成と一体となった医師確保対策を実施し、偏在の緩和・解消を図る必要がある。 ② 医師派遣機能を有する大学病院や医師の養成を担う臨床研修病院が、臨床研修医を十分に確保できていない状況があるため、臨床研修医の確保の取組を支援する必要がある。 ③ 地域医療において活躍が期待される総合診療専門医について、その養成が都市部のみならず医師確保が困難な地域においても行われるよう、専攻医を誘導し、研修中の一定期間診療に従事する医師の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：人口 10 万対医師数が全国平均（H28:238.3 人）以下の医療圏の医師数（粕屋 186.5 人、宗像 162.1 人、筑紫 189.9 人、朝倉 181.2 人、八女・筑後 211.3 人、直方・鞍手 188.3 人、田川 189.4 人、京築 141.3 人）について、平成 30 年までに 4%（対 H26 年度）の増加を図る。					
事業の内容	① 医師確保対策に係る県内医療機関、関係団体との連携・協力体制を強化するとともに、医師のキャリア形成支援を充実させ、義務年限内の自治医科大学医師以外の医師も対象とした医師確保、医師派遣の仕組みを構築する。これにより、医師確保が困難な医療圏（田川、京築、八女・筑後等）への医療提供体制の充実を図る。 ② 県内臨床研修病院の紹介、臨床研修プログラムの概要などをまとめたガイドブックの制作・頒布、WEB ページの設置等を実施する。 ③ 医師確保が困難な 8 医療圏にある医療機関において専攻医が確保できるよう、専攻医を受け入れる態勢整備に要する経費を補助する。					
アウトプット指標	- 医師派遣・あっせん数：29 名 - キャリア形成プログラムの作成数：5 - 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%					
アウトカムとアウトプットの関連	- 県内大学医局に所属する医師や、自治医科大学で養成した医師等を、医師確保が困難な医療圏にある医療機関に派遣することで、医師確保が困難な医療圏の医師数を増加させる。 - 専門医資格取得のための研修プログラムにおいて、医師確保が困難な医療圏にある医療機関で一定期間従事する医師（専攻医）を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）	（千円） 13,428	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 4,227
	基金	国（A）	（千円） 8,952		民	（千円） 4,725
		都道府県 （B）	（千円） 4,476			うち受託事業（再掲）（注 2） （千円） 4,725
		計（A + B）	（千円） 13,428			
	その他（C）		（千円） 0			
備考（注 3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.17（医療分）】 産科医等確保支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 289,105 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	分娩取扱医療機関						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の医師数は、全国的にみると恵まれた状況であり、産科・産婦人科の医師数は微増傾向にあるが、地域によっては偏在が見られる。						
	アウトカム指標： ・ 手当支給施設の産科・産婦人科医師数：前年度実績（H29：377 名、H30：425 名（手当支給医師数））を上回る ・ 分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数：11.08 人（H28）→増加を図る						
事業の内容	産科医等に対し支給される分娩手当等への財政的支援を行う。						
アウトプット指標	・ 手当支給者数：621 名（H29）、658 名（H30）、658 名（R01）以上 ・ 手当支給施設数：65 施設（H29）、66 施設（H30）、66 施設（R01）以上						
アウトカムとアウトプットの関連	産科医等への財政的支援を行い、処遇を改善することにより、産科医等の確保を図る。また、産科医等への手当を支給していない分娩取扱医療機関が本事業を活用し、手当を導入することを促す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 289,105	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 83,048		民	（千円）
			都道府県 （B）	（千円） 41,525			
			計（A + B）	（千円） 124,573			
		その他（C）	（千円） 164,532			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 0	
備考（注 3）	基金所要見込額：平成 30 年度 61,322 千円、令和元年度 63,251 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.18（医療分）】 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 8,556 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各病院						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	周産期医療提供体制を構築する上で必要不可欠な新生児科医が過酷な勤務環境等により離職し、不足してしまうことを防ぐため、医療機関に対する財政支援により手当支給を促し、新生児科医の処遇改善を図ることで、周産期医療体制を維持・確保していくことが急務である。 アウトカム指標：周産期母子医療センター内の周産期（新生児）専門医数の維持・確保（H.28.4.1 現在 25 名）						
事業の内容	出生後、新生児集中治療室（NICU）に入院する新生児を担当する医師に対する手当への財政的支援（新生児担当医手当）。						
アウトプット指標	・ 新生児担当医手当を受給した小児科医数：40 名						
アウトカムとアウトプットの関連	手当という形で新生児科医師の所得を支援することで、周産期母子医療センターにおける周産期（新生児）専門医の維持・確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 8,556	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円）
	基金	国（A）		（千円） 1,901		民	（千円） うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 0
		都道府県（B）		（千円） 951			
		計（A + B）		（千円） 2,852			
	その他（C）		（千円） 5,704				
備考（注 3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.19（医療分）】 小児救急医療支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 21,123 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各市町村						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	軽症小児の小児二次救急医療機関への時間外受診増加等に伴う負担の増大によって、小児科医が離職し、必要な小児科医数を確保できないという事態を防ぎ、小児二次救急医療体制を維持していくためにも、地域の実情に応じた連携体制を構築し、小児科医の負担軽減を図っていくことが急務である。 アウトカム指標：24 時間体制で小児二次救急医療体制が確保されている二次医療圏（H29：7 医療圏）の維持						
事業の内容	軽症患者の二次救急医療機関への受診集中による小児科医の負担軽減のため、地域の実情に応じ、地域の開業小児科医等が基幹病院に出務し、当該病院の小児科医と連携することで、二次医療圏単位で休日・夜間における小児救急医療体制を確保する。						
アウトプット指標	・ 小児救急医療支援事業の補助事業者数：4 市 1 町、1 広域市町村圏事務組合						
アウトカムとアウトプットの関連	小児二次救急医療体制を確保している二次医療圏に補助を継続することにより、小児科医の負担軽減の継続性を図り、小児二次救急医療体制の維持に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 21,123	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 9,388
	基金	国（A）		（千円） 9,388		民	（千円） 0
		都道府県（B）		（千円） 4,694			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 0
		計（A + B）		（千円） 14,082			
	その他（C）		（千円） 7,041				
備考（注 3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.20（医療分）】 小児救急医療電話相談事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 91,861 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	不要不急な時間外受診による小児科医の負担を軽減するため、かかりつけ医が診療を行っていない夜間・休日における小児の急な病気やケガに関する保護者等の不安を軽減する必要がある。						
	アウトカム指標：小児初期救急患者数の抑制（H27:159,385 人→H30:156,994 人→R01:156,000 人（見込））						
事業の内容	夜間・休日における小児の急な病気やケガに関する保護者等からの電話相談に対し、看護師又は小児科医が対処法について助言することで、保護者等の不安軽減を図るとともに、救急医療機関への集中を緩和し、小児科医の負担軽減や患者の症状に応じた適切な医療機関の提供を図る。						
アウトプット指標	・ 小児救急医療電話相談件数：30 年度 56,080 件 元年度 57,300 件（見込）						
アウトカムとアウトプットの関連	電話相談を受け付けることで保護者の不安が軽減され、小児救急患者数の抑制が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 91,861	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 0
		基金	国（A）	（千円） 61,239		民	（千円） 61,239
			都道府県 （B）	（千円） 30,622			
			計（A + B）	（千円） 91,861			
		その他（C）		（千円） 0			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 61,239
備考（注 3）	基金所要見込額：平成 30 年度 46,017 千円、令和元年度 45,844 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.21（医療分）】 医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 2,195 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	交代制勤務、長時間労働など厳しい勤務環境が、医師や看護師等医療従事者の離職の一因となっており、職員の確保に苦慮している医療機関が多い。また、教育した職員が離職し、新たな職員を入れると再度教育が必要になり、経営効率が悪くなると同時に、医師や看護の質の低下を招きかねない。						
	アウトカム指標：医療勤務環境改善計画を策定した医療機関数の増加（H29:222 か所→H30:245 か所）						
事業の内容	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、医療分野の労働環境改善マネジメントシステムを活用して、医業経営、労務管理等、医療機関を総合的に支援する。						
アウトプット指標	・ センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：年間 10 医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	センターのアドバイザー派遣の支援により、医療勤務環境改善計画策定に取り組む医療機関を増やすことで、医療従事者の離職を防ぎ、県内全体の医療安全、医療の質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 2,195	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 1,463
		基金	国（A）	（千円） 1,463		民	（千円） 0
			都道府県（B）	（千円） 732			
			計（A + B）	（千円） 2,195			
		その他（C）		（千円） 0			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 0
備考（注 3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.22（医療分）】 女性医師確保支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 3,976 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各医療機関						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の医療施設に従事する医師に対する女性医師の割合は年々増加傾向にあるが、一方で、結婚・出産・育児等をきっかけとして離職する女性医師が少なくない。多くの女性医師が短時間勤務制度等を利用することで現場復帰できているが、県内病院における短時間勤務等の導入は代替医師の確保やコスト増を伴うため、導入が進んでいない。 アウトカム指標：県内の医療施設従事医師数（女性）の割合を全国平均に引き上げ（H28:19.8%→H30:21.1%）						
事業の内容	短時間勤務などを導入し、女性医師の勤務環境改善に取り組む県内の医療機関に対し、財政支援を行う。						
アウトプット指標	・ 短時間勤務導入促進事業の利用者数：17 名						
アウトカムとアウトプットの関連	短時間勤務等の利用を促進することにより、復職や離職防止を図り、継続勤務女性医師を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 3,976	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円）
	基金	国（A）		（千円） 1,325		民	（千円）
		都道府県（B）		（千円） 663			
		計（A + B）		（千円） 1,988			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 0
	その他（C）		（千円） 1,988				
備考（注 3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.23（医療分）】 女性医師キャリア形成支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 2,867 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（一部委託）						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が働き続けるためには、医師としてのキャリアを形成しつつ、女性自身が医師としてのやりがいを持ち続けることが重要であるが、女性医師は、職場でのロールモデルとなる先輩医師が少なく孤立しがちであり、様々な境遇や年代の女性医師同士がつながる機会を設けることは、やりがいの維持・向上に有効である。しかし、現状では、女性医師同士が交流できる機会は、一部の都市医師会や大学病院などに限られている。 アウトカム指標：県内の医療施設従事医師数（女性）の割合を全国平均に引き上げ（H28:19.8%→H30:21.1%）						
事業の内容	① 女性医師のキャリア形成を支援するため、ネットワーク作りを目的とした交流会を開催する。 ② 女性医師の就業継続意欲の向上や男性の意識改革を図るため、ライフステージに応じたキャリアプランの提案やロールモデルなどを紹介するガイドブックを作成する。						
アウトプット指標	・ 交流会参加者数：200 名						
アウトカムとアウトプットの関連	交流会による女性医師のキャリア形成支援により、女性医師の就業継続や復職の促進を図り、医療施設における女性医師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 2,867	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公 民	（千円） 467 （千円） 1,444 うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 1,444
		基金	国（A）	（千円） 1,911			
			都道府県 （B）	（千円） 956			
			計（A + B）	（千円） 2,867			
		その他（C）		（千円） 0			
備考（注 3）	基金充当額：平成 30 年度 2,961 千円、令和 2 年度▲94 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.24（医療分）】 産科医療確保対策事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 19,911 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各病院						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	産科医不足を解消するため、女性医師が育児等をしながら働ける労働環境を作ることが必要。						
	アウトカム指標：人口 10 万人対産科・産婦人科医数が全国平均（42.9 人）以上の区域数の増加（H28: 4 区域）						
事業の内容	産科院内保育所に対する運営費の補助を行うもの。						
アウトプット指標	・ 補助施設数：3 施設						
アウトカムとアウトプットの関連	産科院内保育所の運営を補助し、女性医師が働きやすい環境作りを進めることにより、産科医の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 19,911	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 0
		基金	国（A）	（千円） 8,842		民	（千円） 8,842
			都道府県 （B）	（千円） 4,422			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 0
			計（A + B）	（千円） 13,264			
		その他（C）		（千円） 6,647			
備考（注 3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.25（医療分）】 救急医療確保対策事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 90,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県医師会						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	休日・夜間等における救急搬送が増加する一方、対応する医師の不足等によって、十分な救急医療体制を確保することが困難となっており、在宅当番医制度及び休日・夜間急患センター運営のための経費への補助を行うことで、地域における救急医療従事者の確保を図り、もって救急医療体制の整備を図ることが急務である。						
	アウトカム指標： ・ 休日・夜間急患センターの運営数：22 ヶ所（H29）→22 ヶ所（H30） ・ 在宅当番医制の実施地区数：23 地区（H29）→17 地区（H30）						
事業の内容	休日・夜間における救急医療体制の整備に係る医療従事者の確保等に係る経費への補助。						
アウトプット指標	・ 補助郡市区医師会数：30 医師会						
アウトカムとアウトプットの関連	休日・夜間急患センターの運営や在宅当番制の実施に取り組む医師会に対して補助を行うことで、地域における救急医療従事者の確保を図り、休日・夜間における県内の救急医療体制を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 90,000	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 0
	基金	国（A）		（千円） 40,000		民	（千円） 40,000
		都道府県（B）		（千円） 20,000			
		計（A + B）		（千円） 60,000			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 0
	その他（C）		（千円） 30,000				
備考（注 3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.26（医療分）】 寄附講座設置事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 189,992 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	京築、八女・筑後、田川区域						
事業の実施主体	各大学						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の医師数は全国的にみると恵まれた状況にあるが、地域や診療科によっては偏在が見られ、医師確保が困難な地域に対して、安定的な医師の派遣体制を確保する必要がある。						
	アウトカム指標：派遣医師数の維持（19 名／八女・筑後区域： 6 名、京築区域： 2 名、田川区域： 11 名）						
事業の内容	県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。						
アウトプット指標	・ 寄附講座設置大学数： 3 大学						
アウトカムとアウトプットの関連	各大学に継続して寄附講座を設置することによって、医師確保困難地域への安定的な医師の派遣体制を確保することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 189,992	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 30,000
		基金	国（A）	（千円） 94,994		民	（千円） 64,944
			都道府県 （B）	（千円） 47,498			
			計（A + B）	（千円） 142,492			
		その他（C）		（千円） 47,500			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 0
備考（注 3）	基金所要見込額：平成 30 年度 142,500 千円、令和元年度▲8 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.27（医療分）】 緊急医師確保対策奨学金				【総事業費 （計画期間の総額）】 18,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	比較的医療資源に恵まれた本県においても、産科・産婦人科の医師数の減少が顕著であるなど、診療科による医師の偏在があり、地域医療に従事する医師の一層の増加を図ることで偏在を是正する必要がある。						
	アウトカム指標：奨学金貸与者に係る特定診療科での県内従事者数：3 名（H29）→4 名（H30）						
事業の内容	久留米大学医学部に地域医療医師確保特別枠を設け、県内の医療機関において医師確保が困難な産科、小児科、救命救急医療等に将来従事しようとする医学部生に対して奨学金を貸与することにより、地域医療に従事する医師の確保、診療科による医師の偏在是正を図る。						
アウトプット指標	・ 奨学金貸与者数：5 名						
アウトカムとアウトプットの関連	特定診療科に将来従事しようとする医学生に対して奨学金を貸与することによって、将来、医師確保が困難な診療科に従事する医師の増加が図られ、偏在の是正につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 18,000	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 12,000
		基金	国（A）	（千円） 12,000		民	（千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 6,000			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 0
			計（A + B）	（千円） 18,000			
		その他（C）		（千円） 0			
		備考（注 3）					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.28（医療分）】 看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 732,079 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各看護師等養成所						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日、令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。 アウトカム指標：県内医療機関就職率の向上（H30.3：72.6%→75%以上）（H30 年度）、（R3.3：71.6%→前年度実績以上）						
事業の内容	県内の看護師等養成所に対して、運営費の加算※を含め、その運営に必要な経費を補助することにより、養成所の教育内容の向上を図ることを目的とする。 ※ 運営費の加算：県内就職にかかる取組みへの加算。						
アウトプット指標	・ 補助施設数：36 校 46 課程（H30 年度）、35 校 43 課程（R04 年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営を補助することによって、各養成所の教育の質が向上し、入学者が増加することで、県内の医療機関へ就職する看護職員の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 732,089	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 0
	基金	国（A）		（千円） 488,053		民	（千円） 488,053
		都道府県（B）		（千円） 244,026			
		計（A + B）		（千円） 732,079			うち受託事業等（再掲）（注 2） （千円） 0
	その他（C）		（千円） 0				
備考（注 3）	基金充当額：平成 30 年度 711,274 千円、令和 2 年度▲268 千円、令和 4 年度 21,073 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.29（医療分）】 看護教員養成講習会参加促進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 10,881 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各看護師等養成所						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。						
	アウトカム指標：看護職員における県内の新卒就業者数の増加（H30.3：2,574 人）（H31.3：2,613 人）						
事業の内容	看護師等養成所が看護教員を専任教員養成講習会に参加させている期間、代替教員を確保するための費用を補助する。						
アウトプット指標	・ 看護教員養成講習会の受講者数：40 名（平成 30 年度、令和 2 年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	県内の養成所に対して、教員の講習会参加に係る経費を補助することによって、県内養成所全体の看護教育の質が向上し、看護師等免許取得者が増加することで、県内で働く看護教員の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 10,881	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 0
		基金	国（A）	（千円） 7,254		民	（千円） 7,254
			都道府県 （B）	（千円） 3,627			
			計（A + B）	（千円） 10,881			
		その他（C）		（千円） 0			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 0
備考（注 3）	基金所要見込額：平成 30 年度 10,044 千円、令和 2 年度 837 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.30（医療分）】 看護教員養成講習会事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 8,405 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様化、高度化する看護ニーズに対応する看護職員の養成のため、専任教員に必要な知識・技術を修得させ、看護教育の充実及び向上を図る必要がある。						
	アウトカム指標：看護職員における新卒就業者数の増加（H30.3：2,574 人）						
事業の内容	看護師等養成所の専任教員を養成するため、講習会を実施するもの。 （定員 40 名、講習科目 36 科目 34 単位）						
アウトプット指標	・ 看護教員養成講習会の受講者数：40 名						
アウトカムとアウトプットの関連	看護教員養成講習会を実施することにより、県内の看護師等養成所の看護教員の資質向上を図り、養成所の教育の質を高めることで、看護師免許取得者を増加させ、県内で働く看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 8,405	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 4,403
		基金	国（A）	（千円） 4,403		民	（千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 2,202			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 0
			計（A + B）	（千円） 6,605			
		その他（C）		（千円） 1,800			
備考（注 3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.31（医療分）】 看護教員継続研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 1,139 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（委託）					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護師等養成所の教員の資質向上を図り、養成所における教育の質を高めることで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。					
	アウトカム指標：看護職員における県内新卒就業者数の増加（H30.3：2,604 人）					
事業の内容	看護教員の質の向上を図るため、看護教員としての成長段階別（新任期、中堅期、ベテラン期）の研修を実施するもの。					
アウトプット指標	・ 研修参加者：70 名					
アウトカムとアウトプットの関連	県内の看護師等養成所の教員に対して、成長段階別に継続的に研修を実施することによって、県内養成所の看護教育の質が向上し、看護師等免許取得者が増加することで、県内で働く看護職員の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）	（千円） 1,139	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 0
	基金	国（A）	（千円） 759		民	（千円） 759
		都道府県（B）	（千円） 380			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 759
		計（A + B）	（千円） 1,139			
	その他（C）		（千円） 0			
備考（注 3）	＜基金充当額＞ 平成 30 年度：1,139 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.32（医療分）】 看護実習指導者講習会事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 4,167 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育の質向上を図るため、看護師等養成所の実習施設における実習指導者の養成が必要である。						
	アウトカム指標：これまでに養成した看護師等養成所の実習施設における指導者数（H29 末：1,438 名→H30 末：1,550 名）						
事業の内容	養成所の実習施設において実習指導の任に当たる者または予定者を対象に、効果的な実習指導ができるよう必要な知識・技術を修得させるため、講習会を実施するもの。						
アウトプット指標	・ 実習指導者講習会参加者数（40 日）：82 名 ・ 特定分野講習会参加者数（6 日）：30 名						
アウトカムとアウトプットの関連	看護実習指導者講習会を開催することにより、看護師等養成所の実習施設における当該講習会を受講した指導者の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 4,167	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 20
		基金	国（A）	（千円） 2,778		民	（千円） 2,758
			都道府県 （B）	（千円） 1,389			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 2,758
			計（A + B）	（千円） 4,167			
		その他（C）		（千円） 0			
備考（注 3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.33（医療分）】 看護職員専門分野研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 6,860 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	近年の医療の高度化・専門化に対して、県民の要望に応じることのできる専門性の高い看護職員の育成が必要。						
	アウトカム指標：県内認定看護師数の増加(H29.12:833 人)						
事業の内容	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門分野に対応し、県民の要望に応じることの出来る質の高い専門的な看護師である認定看護師を養成するための教育課程を開講する教育機関に対して開講に係る経費への補助を行う。						
アウトプット指標	・ 補助養成施設数：3 施設						
アウトカムとアウトプットの関連	認定看護師の養成教育課程を設けている大学等に支援することで、県内の認定看護師の増加を促し、医療の高度化・専門化への対応を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		(千円) 6,860	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	(千円) 1,764
		基金	国（A）	(千円) 4,573		民	(千円) 2,809
			都道府県 （B）	(千円) 2,287			
			計（A + B）	(千円) 6,860			うち受託事業等 （再掲）（注 2） (千円) 0
		その他（C）		(千円) 0			
備考（注 3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.34（医療分）】 新人看護職員研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 206,293 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（一部委託）、各病院					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、新人看護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。					
	アウトカム指標：県内新人看護職員の離職率の低下（H28:8.6%→7.6%）					
事業の内容	① 新人看護職員の離職防止及び質の向上を図るため、病院の新人看護職員に対する実践的な研修体制を確保することを目的としている。新人看護職員に対して病院が行う OJT 研修への経費補助。 ② 新人看護職員研修の推進や教育担当者等の資質向上に向け、委員会等を設け研修の内容等の検討を行う。また新人看護職員研修の未実施病院等が導入を図るための支援を行い地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の着実な推進を図るもの。 ③ 新人看護職員研修の研修プログラムの策定及び企画立案を担う教育責任者を要請するための講習会を開催する。講習会は、国が示した新人看護職員研修ガイドラインに基づき 5 日間の研修を実施する。 ④ 新人看護職員の臨地実践に関する実地指導・評価等を担う実地指導者に対する研修を実施するもの。					
アウトプット指標	① 新人看護職員研修受講者数の増加：H29 年度実績 2,266 名から 5%増加させる。 ② 新人看護職員研修推進協議会参加者数：7 人×2 回 ③ 新人看護職員教育責任者研修受講者数：75 名 ④ 新人看護職員実地指導者研修受講者数：150 名					
アウトカムとアウトプットの関連	各事業を有機的に実行することで、各病院での新人看護職員の離職を防止し、県内新人看護職員の離職率を低下させることで、県内の看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）	（千円） 206,293	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円）
		基金	国（A） （千円） 37,788			
			都道府県（B） （千円） 18,895		民	（千円）
			計（A + B） （千円） 56,683			うち受託事業（再掲）（注 2） （千円）
		その他（C）	（千円） 149,610			
備考（注 3）	基金充当額：平成 30 年度 56,705 千円、令和 2 年度▲22 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.35（医療分）】 新人看護職員多施設集合研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 1,807 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県医師会、福岡県看護協会						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、新人看護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。						
	アウトカム指標：県内新人看護職員の離職率の低下（H27:9.2%→7.8%）						
事業の内容	小規模施設や新人看護職員が少ない等の理由により、施設単独で完結した研修ができない施設の看護職員を対象として、県医師会及び県看護協会が集合研修を実施する。						
アウトプット指標	・ 新人看護職員多施設集合研修参加者数：2,200 人						
アウトカムとアウトプットの関連	施設単独で完結した研修ができない施設の新人看護職員にも研修の機会を保障することによって、各施設の新人看護職員の離職を防止し、県内新人看護職員の離職率を低下させることで、県内の看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 1,807	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 0
		基金	国（A）	（千円） 544			民
			都道府県（B）	（千円） 273		うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 0	
			計（A + B）	（千円） 817			
		その他（C）	（千円） 990				
備考（注 3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.36（医療分）】 看護職員フォローアップ研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 40,351 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各病院						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。						
	アウトカム指標：常勤看護師離職率の低下（H28:11.9%→10.9%）						
事業の内容	新人看護職員研修後の継続研修として、就職後 2 年目・3 年目の新任期看護職員への研修体制の整備を図るため、新任期看護職員に対し病院が行う研修への経費を補助する。						
アウトプット指標	・ 研修受講者数及び実施施設数の増加（H28：2,280 名、63 施設、H29：2,643 名、74 施設）						
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講者数及び実施施設数を増加させ、各病院での新任期看護職員の離職を防止し、常勤看護師離職率を低下させることで、県内の看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 40,351	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 13,434		民	（千円） うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 6,718			
			計（A + B）	（千円） 20,152			
		その他（C）		（千円） 20,199			
備考（注 3）	基金充当額：平成 30 年度 20,160 千円、令和 2 年度▲8 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.37（医療分）】 看護職員復職研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 5,221 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（委託）					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、子育て等により離職した看護職員の復職を促進することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。 アウトカム指標：受講後就業率が前年度実績を上回る（H29:62.7%）					
事業の内容	子育て等により離職した看護職員を対象とし、最新の知識及び看護技術を再習得させることで職場復帰を促し、働き続けられるよう支援するもの。 ① 看護職のための「採血・注射サポート教室」 ② 看護力再開発講習会（実践コース）の開催 ③ 地区別復職応援セミナーの開催					
アウトプット指標	・ 研修受講者数：①173 名、②43 名、③33 名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講者数の満員を維持し、離職した看護職員が復職できるよう研修及び職場復帰の支援を行うことで、県内の看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）	（千円） 5,221	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 0
		基金	国（A） （千円） 3,480			
			都道府県 （B） 1,741		民	（千円） 3,480
			計（A + B） （千円） 5,221			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 3,480
		その他（C）	（千円） 0			
備考（注 3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.38（医療分）】 ナースセンターサテライト事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 107,470 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日、令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、子育て等により離職した看護職員の復職を促進することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。						
	アウトカム指標：ナースセンターサテライト利用者の再就業者数の増加（H30:889 人、R01:900 人、R02:1,008 人、R03:1,075 人）						
事業の内容	平成 27 年 10 月から看護職員の離職時届出制度が開始された。これに先立ち、本県では県ナースセンターのサテライトを 4ヶ所設置し、看護職員の確保の充実を図る。（H26: 2 か所設置、H27: 2 か所設置）						
アウトプット指標	・ ナースセンターサテライト利用者の増加（H29:12,867 人、H30:13,434 人、R01:14,504 人、R02:18,479 人、R03:18,500 人）						
アウトカムとアウトプットの関連	ナースセンターサテライト利用者が、当該サテライトでの相談支援の結果、再就業することができることにより、県内看護職員等の医療従事者の確保に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 107,470	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 0
		基金	国（A）	（千円） 71,647		民	（千円） 71,647
			都道府県 （B）	（千円） 35,823			
			計（A + B）	（千円） 107,470			うち受託事業等 （再掲）（注 2）
		その他（C）		（千円） 0			（千円） 71,647
備考（注 3）	基金所要見込額：平成 30 年度 52,730 千円、令和元年度 53,856 千円、令和 3 年度 884 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.39（医療分）】 みんなで話そう看護の出前授業事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 2,288 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県看護協会						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県の需給見通しにおいて、未だに県内の看護職員の数は不足しており、看護職を志し、看護師等学校養成所へ進学する学生を確保することが求められる。						
	アウトカム指標：県内の看護師等養成所への入学者数の増加(H29：4,770人)						
事業の内容	看護職を志す動機付けの機会となる「看護の出前授業」を実施する看護協会に対して事業実施経費の一部を補助する。						
アウトプット指標	・ 看護の出前授業受講者数：前年度実績を上回る（H29:2,095 名）						
アウトカムとアウトプットの関連	看護の出前授業の開催によって、学生の看護職に対する関心を高め、県内の看護学校への進学を促進することで、将来的な看護職員不足の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		(千円) 2,288	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	(千円) 0
		基金	国（A）	(千円) 762		民	(千円) 762
			都道府県 （B）	(千円) 382			うち受託事業等 （再掲）（注 2） (千円) 0
			計（A + B）	(千円) 1,144			
		その他（C）		(千円) 1,144			
備考（注 3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.40（医療分）】 看護補助者確保支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 36,495 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日、令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護補助者の不足により、看護補助者に任せられる業務までを看護師が行うことで負担となっており、看護の質の確保が困難となっている。						
	アウトカム指標：派遣看護補助者総数の増加（2 年度まで 1,271 名）						
事業の内容	看護職員の業務を補助する看護補助者を医療機関へ派遣する。						
アウトプット指標	・ 派遣看護補助者数：28 名(H30)、25 名(R 1)、9 名(R 2)						
アウトカムとアウトプットの関連	看護補助者の派遣を希望する医療機関に対して、補助者を派遣することで看護師の負担を軽減し、看護の質の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 36,495	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 0
		基金	国（A）	（千円） 24,330		民	（千円） 24,330
			都道府県 （B）	（千円） 12,165			
			計（A + B）	（千円） 36,495			
		その他（C）		（千円） 0		うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 24,330	
備考（注 3）	<基金充当額> 平成 30 年度：21,990 千円、令和 3 年度：14,505 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保・養成のために必要な事業					
事業名	【No.41（医療分）】 看護師宿舎施設整備事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 0 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	各病院					
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内看護師の確保、離職防止のため、看護師宿舎の個室整備にかかる支援が必要である。 アウトカム指標：新規に看護師宿舎を整備することで、看護師宿舎を利用することができる看護師数を 110 名増加させる					
事業の内容	看護師宿舎の個室整備にかかる費用を補助するもの。					
アウトプット指標	・ 施設整備実施数：2 施設（4 棟）					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師宿舎の個室整備を行うことにより、看護師宿舎を利用する看護師を増やすことで、県内看護師の離職防止、人材確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）	（千円） 0	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 0
	基金	国（A）	（千円） 0		民	（千円） 0
		都道府県 （B）	（千円） 0			
		計（A + B）	（千円） 0			
		その他（C）	（千円） 0			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 0
備考（注 3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.42（医療分）】 看護師勤務環境改善施設整備事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 0 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各病院						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療ニーズの多様化に加え、交替制勤務や長時間労働など厳しい勤務環境が看護職員の離職の一因となっていることから、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保する必要がある。						
	アウトカム指標：常勤看護師離職率の低下（H28:11.9%→10.9%）						
事業の内容	看護職員が働きやすい勤務環境の改善に必要な、医療の高度化に対応可能なナースステーションの拡充、処置室及びカンファレンスルーム等の拡張、新設等にかかる施設整備費を補助する。						
アウトプット指標	・ 施設整備実施数：2 施設						
アウトカムとアウトプットの関連	施設整備の実施により看護職員の勤務環境を改善することで、離職防止、人材確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 0	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 0
		基金	国（A）	（千円） 0		民	（千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 0			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 0
			計（A + B）	（千円） 0			
		その他（C）		（千円） 0			
備考（注 3）	基金充当見込額：平成 30 年度 0 千円						

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.43】福岡県介護施設等整備事業	【総事業費】 255,064 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県、市町村	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日	
背景にある医療・介護二 ーズ	・ 介護療養病床については、介護医療院等への転換を促進することとなっている。	
	アウトカム指標： ○ 介護療養病床の廃止期限である令和 6 年 3 月末に向けて、介護医療院等への 転換整備を支援する。	
事業の内容	① 介護療養病床の廃止期限である令和 6 年 3 月末に向けて、介護医療院等への 転換整備を支援する。	
アウトプット指標	○ 介護療養病床転換 449 床 → 1,463 床	
アウトカムとアウトプットの 関連	・ 介護療養病床の転換を促進し、介護療養病床を減少させる。	

事業に 要する 費用の 額	事業内容		総事業費 (A + B + C) (注1)	基 金		その他 (C) (注2)
				国 (A)	都道府県(B)	
	①地域密着型サービス 施設等の整備		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	②施設等の開設・設置 に必要な準備経費		(千円)	(千円) 87,732	(千円) 43,867	(千円)
	③介護療養型医療施 設等の介護老人保健施 設等への転換整備		(千円)	(千円) 82,310	(千円) 41,155	(千円)
金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 170,042		民	うち受託事業 等 (再掲) (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 85,022			
		計 (A + B)	(千円) 255,064			
	その他 (C)		(千円)			

備考 (注 5)	平成 30 年度	34,498 千円	令和 3 年度	0 千円
	令和元年度	170,405 千円	令和 4 年度	36,000 千円
	令和 2 年度	14,161 千円		

(注 1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注 3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注 5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業区分５：介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備						
	(中項目) 基盤整備						
	(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）						
事業名	【No.44（介護分）】 介護人材確保・定着促進ネットワーク事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 2,747 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	「福岡県介護人材確保・定着促進協議会」を設置するとともに、その中に2つの部会（参入促進部会、環境改善・人材育成部会）を設置						
アウトプット指標	協議会：年3回開催 部会：年6回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の事業者団体等の関係団体で構成する協議会を設置により、介護業界の主体的・自主的な取組を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 2,747	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 1,831
		基金	国（A）	（千円） 1,831		民	（千円） うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
			都道府県 （B）	（千円） 916			
			計（A + B）	（千円） 2,747			
		その他（C）		（千円） 0			
備考（注3）							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.45 (介護分)】 世界アルツハイマーデー啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 611 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	認知症の人と家族の会						
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	認知症に対する理解促進のためアルツハイマーデー記念日に合わせて実施する講演会及び街頭活動に対する支援						
アウトプット指標	県内全域で、啓発活動、街頭活動の実施						
アウトカムとアウトプットの関連	毎月活動等の実施により家族に認知症の人を持つ方が、実体験に基づき、認知症の人を支える助け合いの精神の必要性を周知することで、若者から高齢者まで認知症に対する理解を深める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 611	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 407		民	(千円) 407 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			都道府県(B)	(千円) 203			
			計(A+B)	(千円) 610			
		その他(C)		(千円) 1			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.46 (介護分) 】 がん教育等を通じた介護人材確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 14,633 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県医師会						
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	冊子などの啓発ツールを作成し中学校等に配布する。						
アウトプット指標	小学校、中学校、高等学校、大学、専門学校に冊子等啓発ツールを配布						
アウトカムとアウトプットの関連	冊子の配布により学校で介護の仕事の楽しさ、広さ、深さ等を伝えて介護人材のすそ野を広げることで介護人材を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 14,633	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 9,755		民	(千円) 9,755 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 4,877			
			計 (A + B)	(千円) 14,632			
		その他 (C)		(千円) 1			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No.47 (介護分)】 「介護の仕事」理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,207 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	平成30年4月～令和2年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	中学生、高校生、大学生等を対象として、学校の休日を活用し、「介護の仕事」を正しく理解してもらうための、高齢者ふれあい体験や施設見学、就業体験を実施						
アウトプット指標	中学生、高校生：県内4地区 年2回、大学生は県内2地区で年1回						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の現場で実際に「見る」、「聞く」、「肌で感じる」ことにより、将来を担う若者に、介護の仕事に対する正しい理解を促し、職業の選択肢として動機づけを行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 10,207	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 6,805			民
			都道府県 (B)	(千円) 3,402			
			計 (A + B)	(千円) 10,207			
			その他 (C)	(千円) 0			
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	【No.48 (介護分)】 中学生・高校生に対する介護施設等へのインターンシップ事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 824 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県介護福祉士会					
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。					
事業の内容	中学校及び高校のインターンシップ促進のため、受入れ可能な介護施設の情報をホームページに掲載して情報発信を行う。					
アウトプット指標	インターンシップ受入れ可能な介護施設情報のホームページ掲載					
アウトカムとアウトプットの関連	インターンシップ促進により介護を中学校及び高校の生徒の職業や進路の選択肢としての動機付けを行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 824	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 521		
			都道府県 (B)	(千円) 261		
			計(A + B)	(千円) 782		
		その他(C)		(千円) 42		
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業							
	事業名				【No.49（介護分）】 介護人材養成・就職支援事業			
					【総事業費 （計画期間の総額）】 18,202 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域						
事業の実施主体		福岡県（委託事業）						
事業の期間		平成30年4月～平成31年3月						
背景にある医療・介護ニーズ		福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
		アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容		福祉人材センターへの就職支援専門員の配置、就職支援、研修・職業紹介の一体的な実施、離職した介護福祉士の届出制度を活用した再就職の促進を行う。						
アウトプット指標		職業紹介による介護職就業者数 55人						
アウトカムとアウトプットの関連		きめ細かな職業紹介を行うなどにより介護人材確保を改善する。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A + B + C）		（千円）	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
			基金	国（A）	（千円）			民
				都道府県 （B）	（千円）		12,135	
				計（A + B）	（千円）		18,202	
				その他（C）	（千円）		0	
			うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）		12,135			
備考（注3）								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)					
事業名	【No.50 (介護分)】 介護施設等における看取り研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 507 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県看護協会					
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。					
事業の内容	「看取りケア」を、介護施設等の看護師が自信をもって多職種と協働しながら看取り支援を行うことができるよう実施する、看取りに係る研修への支援					
アウトプット指標	研修開催1回／年 受講者75人／年					
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等における看護職が、看取り期にある本人・家族に対して、その意思を尊重しながら、安らかに最後を迎えられるための支援を行えるようにすることをめざす。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 507	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 (千円) 234 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 234		
			都道府県 (B)	(千円) 117		
			計(A + B)	(千円) 351		
		その他(C)		(千円) 156		
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)							
事業名	【No.51 (介護分) 】 介護職員喀痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 1,685 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)							
事業の期間	平成 3 0 年 4 月～平成 3 1 年 3 月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が 3 0 %を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 5 , 2 4 6 人を確保する。							
事業の内容	喀痰吸引等研修の講師を養成する。							
アウトプット指標	養成人数 200 人							
アウトカムとアウトプットの関連	高齢化の進行による医療ニーズの増大に対応するため、喀痰吸引等研修講師を養成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		1,685				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,123
			計 (A + B)			(千円)		562
		1,685						
その他 (C)		(千円)	0		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 1,123			
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)						
事業名	【No.52 (介護分) 】 ケアプラン作成技術向上事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 306 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県介護支援専門員協会						
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	実務に従事する介護支援専門員の資質向上のために、ケアプラン作成技術向上アドバイザー(ケアプラン点検指導者)を養成し、居宅介護支援事業所等へ派遣することへの支援						
アウトプット指標	①ケアプラン点検指導者の養成：50人 ②ケアプラン点検指導者の派遣：16回						
アウトカムとアウトプットの関連	サービス利用者の自立支援につながるケアプランを作成できるよう、介護支援専門員のケアプラン作成技術の向上を目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 306	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 203		民	(千円) 203 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			都道府県(B)	(千円) 102			
			計(A+B)	(千円) 305			
		その他(C)		(千円) 1			
		備考(注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)						
事業名	【No.53 (介護分)】 主任介護支援専門員研修事業 (介護支援専門員支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,885 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県介護支援専門員協会						
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	制度の根幹を担う介護支援専門員の資質の向上を図り、適切な活動を推進するため、研修の実施及び支援体制の整備等を行うもの。 主任介護支援専門員研修						
アウトプット指標	主任介護支援専門員研修対象者数：510人／年						
アウトカムとアウトプットの関連	制度の根幹を担う介護支援専門員の資質の向上を図り、適切な活動を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 12,885	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 11		民	(千円) 11 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 5			
			計(A+B)	(千円) 16			
		その他(C)		(千円) 12,869			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)						
事業名	【No.54 (介護分) 】 介護業務における介護職員の腰痛予防研修事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 402 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県理学療法士会						
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	県内4地区で、理学療法士が介護施設及び訪問介護事業所で稼働する介護職員を対象に、腰痛予防の知識や腰痛予防体操によって、介護業務における腰部の過重な負担の軽減を図る研修会を実施する。						
アウトプット指標	・研修会は県内全域を対象に1回実施。						
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の定着を図るために、給与水準や労働時間などの労働環境の改善や従事者の資質向上を図るためのキャリアアップと併せて、介護業務からの離職の一因である腰痛を予防して介護人材の定着を促進することで介護職員の確保・定着に結び付ける。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 402	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 267		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 134			267
			計 (A + B)	(千円) 401			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円) 1			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) キャリアアップ研修の支援							
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)							
事業名	【No.55 (介護分) 】 訪問介護サービス提供責任者就任前等研修事業					【総事業費 (計画期間の総額) 】 1,606 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県介護福祉士会							
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。							
事業の内容	県内全域を対象に、就任前または就任後1年未満のサービス提供責任者を対象として研修会を実施する。なお研修は日本ホームヘルパー協会が標準として提示したサービス提供責任者就任前研修カリキュラムに準拠して実施する。							
アウトプット指標	・研修会は県内全域を対象に1回実施。							
アウトカムとアウトプットの関連	サービス提供責任者に就任前又は就任後1年未満のサービス提供責任者を対象に研修を実施することで、訪問介護計画を作成し、訪問介護員を指導するなどの訪問介護事業所を運営する技術を学ぶことで知識不足による離職を防止し、もって訪問介護事業所の要であるサービス提供責任者の定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		1,069		
			計 (A + B)	(千円)		535		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			1,604					
		その他 (C)		(千円)		2		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No.56（介護分）】 看護管理者等の管理能力向上事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 446 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県看護協会						
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	介護施設等の看護管理者等を対象とした研修会と参加者の交流会を行う。						
アウトプット指標	研修開催：1回 受講者：50人						
アウトカムとアウトプットの関連	看護管理者に雇用管理環境の改善等に取り組む意識を持ってもらい、介護職、看護職の離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 446	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 267		民	（千円） 267
			都道府県 （B）	（千円） 133			うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
			計（A + B）	（千円） 400			
		その他（C）		（千円） 46			
備考（注3）							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)							
事業名	【No.57 (介護分)】 かかりつけ医認知症対応力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,561 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)、北九州市、福岡市						
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	かかりつけ医の認知症ケアに関する知識や技術、また、認知症の各段階での適切な対応方法の修得を目的とした研修の実施への支援 【カリキュラム】 ・認知症に関する基礎知識 ・認知症の診断 ・認知症の治療とケア ・関係機関との連携						
アウトプット指標	県：180人、福岡市：100人、北九州市：80人						
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医等、認知症患者と接することの多い医療・介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応を行うことができるようにする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,561	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 573
		基金	国 (A)	(千円) 1,135			民
			都道府県 (B)	(千円) 567			
			計 (A + B)	(千円) 1,702			
		その他 (C)		(千円) 859			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No.58 (介護分)】 かかりつけ医認知症対応力向上フォローアップ研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,367 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県医師会						
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	認知症の早期症状に関する基礎知識の修得等のフォローアップ研修を実施						
アウトプット指標	研修受講者：1000人						
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医等、認知症患者と接することの多い医療・介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応を行うことができるようにする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,367	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 2,911		公	(千円)
			都道府県(B)	(千円) 1,455			
			計(A + B)	(千円) 4,366			
			その他(C)	(千円) 1			
		民	(千円) 2,911 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No.59 (介護分) 】 認知症サポート医養成等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 2,912 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)、北九州市、福岡市						
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	認知症初期集中支援チームの設置促進及び認知症支援体制構築のための研修として、認知症サポート医の養成及びフォローアップの研修を実施						
アウトプット指標	(1) 認知症サポート医養成研修受講者数：52人 県：35人、福岡市：2人、北九州市：15人 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修受講者数：174人 県：86人、福岡市：30人、北九州市：58人						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医の養成とフォローアップを行うことにより、各地域において、認知症の発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,912	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円) 280	
		基金	国 (A)	(千円) 1,701		民	(千円) 1,421 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,421
			都道府県 (B)	(千円) 851			
			計 (A + B)	(千円) 2,552			
			その他 (C)	(千円) 360			
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No.60 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム設置促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,767 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (一部委託)						
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	認知症初期集中支援チームの設置促進及び認知症支援体制構築のための研修を実施。						
アウトプット指標	①認知症初期集中支援チーム員の研修 ②認知症支援体制構築促進のための研修						
アウトカムとアウトプットの関連	各市町村における支援チームの設置及び推進員の配置の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,767	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円) 58	
		基金	国(A)	(千円) 1,178		民	(千円) 1,120 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,120
			都道府県(B)	(千円) 589			
			計(A + B)	(千円) 1,767			
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No.61 (介護分) 】 医療従事者認知症対応力向上等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 5,491 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)、北九州市、福岡市						
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	医療従事者の認知症対応力向上を図るための研修を実施。 ①歯科医師、②薬剤師、③看護職員、④病院勤務の医師等の医療従事者						
アウトプット指標	①歯科医師：(県) 200人、(北九州市) 50人、(福岡市) 200人 ②薬剤師：(県) 200人、(北九州市) 50人、(福岡市) 200人 ③看護職員：(県) 160人 ④病院勤務の医師等の医療従事者：(県) 100人、(北九州市) 200人、(福岡市) 100人						
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者の認知症対応力向上を図り、各種施策を総合的に推進していくことで、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりを推進していく。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 5,491	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 789
		基金	国 (A)	(千円) 3,033		民	(千円) 2,244
			都道府県 (B)	(千円) 1,516			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 2,244
			計 (A + B)	(千円) 4,549			
		その他 (C)		(千円) 942			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成							
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)							
事業名	【No.62 (介護分)】 認知症介護研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,103 千円			
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)、北九州市、福岡市							
事業の期間	平成 3 0 年 4 月～平成 3 1 年 3 月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が 3 0 %を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 5 , 2 4 6 人を確保する。							
事業の内容	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施すること、また、認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施							
アウトプット指標	① 認知症介護指導者フォローアップ研修 ② 認知症対応型サービス事業開設者研修 ③ 認知症対応型サービス事業管理者研修 ④ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ⑤ 認知症介護基礎研修							
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることを目的とする。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		22,103			2,507	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						10,433		7,926
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A + B)			(千円)		うち受託事業 等 (再掲)
その他 (C)		(千円)		(注 2) (千円)				
		6,453		7,926				
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No.63 (介護分)】 居宅系サービス従事者認知症対応力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,478 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県医師会						
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	居宅系介護サービス事業所の介護従事者を対象に、認知症の医学的知識、医療との連携、ケア技術を修得するための初任者職員対象の研修及びチームのリーダーとなる人材を育成するための中堅職員対象の研修を実施することへの支援						
アウトプット指標	初任者向け研修及び中堅者向け研修の実施						
アウトカムとアウトプットの関連	居宅系介護サービス事業所の介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、適切な対応を行うことができるようにする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円) 2,318
			都道府県(B)	(千円)			
			計(A+B)	(千円)			
			3,477				
		その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		1					
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)							
事業名	【No.64 (介護分) 】 訪問介護員等認知症対応力向上研修				【総事業費 (計画期間の総額) 】 2,442 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)							
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。							
事業の内容	認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりのため、訪問サービスの従事者を対象とした認知症対応力向上研修を実施 【内容】認知症の知識、早期対応の重要性、認知症の人と家族に対する支援							
アウトプット指標	訪問介護員研修：4地域で開催 各会場100人×4ヶ所 介護支援専門員研修：4地域で開催 各会場100人×4ヶ所							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりを推進していく。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,442	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 1,628			民	(千円) 1,628 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,628
			都道府県 (B)	(千円) 814				
			計 (A + B)	(千円) 2,442				
		その他 (C)		(千円) 0				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)								
	事業名				【No.65 (介護分)】 地域互助による認知症高齢者支援体制づくり事業				
					【総事業費 (計画期間の総額)】 685 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全区域							
事業の実施主体		福岡県高齢者グループホーム協議会							
事業の期間		平成30年4月～平成31年3月							
背景にある医療・介護ニーズ		福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
		アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。							
事業の内容		認知症対応型共同生活介護事業所(認知症高齢者グループホーム)の職員を対象に、県内4地区で以下の内容の講義、演習を行う。 講義と演習「地域を巻き込む意義と実践」 認知症高齢者支援の模擬訓練視察研修							
アウトプット指標		研修：4ブロックで実施							
アウトカムとアウトプットの関連		地域住民の助け合い、世代を超えた住民の集まりの場づくり等をサポートすることで、地域の人たちの認知症を正しく理解し、地域で支える意識を高め、認知症の人やその家族が地域で安心して生活するための体制を整備する。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
			基金	国(A)			(千円)	民	(千円) 451 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
				都道府県(B)			(千円)		
				計(A+B)			(千円)		
			その他(C)		(千円)				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No.66 (介護分)】 一般県民、家族介護者向け認知症公開講座事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,583 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県医師会						
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	認知症の人や家族の視点に立った認知症に対する正しい理解とそれに基づく適切な対応を図るための、認知症の人や家族と地域住民による意見交換会やグループワーク等の研修の実施への支援						
アウトプット指標	認知症に対する正しい知識の習得等研修の実施						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症に係る地域での支え合い体制を整備することにより、認知症の人やその家族の精神的・身体的な負担や不安を軽減する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 10,583	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 7,055		民	(千円) 7,055 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			都道府県(B)	(千円) 3,528			
			計(A+B)	(千円) 10,583			
			その他(C)	(千円) 0			
		備考(注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成							
	(小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業							
事業名	【No.67 (介護分) 】 リハビリ専門職の介護予防指導者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 1,224 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	公益社団法人福岡県作業療法協会							
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。							
事業の内容	地域のあらゆる通いの場で、介護予防の取組を推進するため、リハビリテーション専門職に対し、介護予防推進に係る指導者として必要な知識の習得を図るための研修会に対する支援							
アウトプット指標	県内全域で実施、養成者数800人							
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者の心身機能の維持・向上が図れるように、それぞれの地域で介護予防推進員や住民に対してリハビリテーションを指導できる人材を養成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,224	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 815			民	(千円) 815
			都道府県 (B)	(千円) 408				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A + B)	(千円) 1,223				
		その他 (C)		(千円) 1				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業								
	事業名				【No.68（介護分）】 生活支援サービス提供体制整備促進事業				
					【総事業費 （計画期間の総額）】 732 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域							
事業の実施主体		福岡県							
事業の期間		平成30年4月～平成31年3月							
背景にある医療・介護ニーズ		福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
		アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。							
事業の内容		生活支援コーディネーター養成研修							
アウトプット指標		生活支援コーディネーターの養成：3回							
アウトカムとアウトプットの関連		市町村による地域資源を活用した介護予防・生活支援サービスの提供体制整備を支援することにより、高齢者が、多様な主体による介護予防・生活支援サービスの提供を受けられるようにする。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 732	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 488	
			基金	国（A）			（千円） 488	民	（千円） うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
				都道府県 （B）			（千円） 244		
				計（A + B）			（千円） 732		
				その他（C）			（千円） 0		
			備考（注3）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.69 (介護分)】 介護予防市町村支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,794 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	平成 3 0 年 4 月～平成 3 1 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が 3 0 %を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 5 , 2 4 6 人を確保する。						
事業の内容	・市町村に派遣するリハビリ職の登録 ・リハビリ職の派遣調整 ・説明会の開催						
アウトプット指標	市町村の介護予防事業を指導・助言するリハビリ職の広域派遣の仕組みをつくる						
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が地域において実施する介護予防事業を支援することにより、地域における効果的な介護予防の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,794	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 0		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 0			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			計 (A + B)	(千円) 0			0
		その他 (C)		(千円) 3,794			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
	事業名				【No.70（介護分）】 地域ケア会議支援事業			
					【総事業費 （計画期間の総額）】 2,135 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域						
事業の実施主体		福岡県						
事業の期間		平成30年4月～平成31年3月						
背景にある医療・介護ニーズ		福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
		アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容		モデル市町を対象にした、アドバイザーの派遣及び地域ケア会議について理解を深める研修の実施、専門職向け地域ケア会議助言者養成研修の実施、市町村等の職員を対象とした研修の実施						
アウトプット指標		専門職向けの地域ケア会議助言者養成研修：300人 市町村等の職員を対象とした研修の受講者数：240人						
アウトカムとアウトプットの関連		市町村及び地域包括支援センターによる地域ケア会議の推進を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,135	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
			基金	国 (A)	(千円) 0			民
				都道府県 (B)	(千円) 0			
				計 (A + B)	(千円) 0			
			その他 (C)		(千円) 2,135			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.71 (介護分)】 介護予防指導者育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福岡・糸島						
事業の実施主体	糸島市						
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	介護予防にかかるボランティア養成講座の講師となるリハビリテーション専門職の育成を行う。						
アウトプット指標	実施回数：5回						
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーション専門職が介護予防に必要な知識や技術を学ぶことで、住民主体の通いの場を支援できる体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 200	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 100
		基金	国(A)	(千円) 100		民	(千円)
			都道府県(B)	(千円) 50			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A + B)	(千円) 150			
		その他(C)		(千円) 50			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 (イ)						
事業名	【No.72 (介護分)】 権利擁護人材養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,311 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、中間市、筑紫野市、古賀市、うきは市						
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	市民後見人養成のための研修、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築、市民後見人の適正な活動のための支援、その他市民後見人の活動の推進に関する事業を実施することへの支援						
アウトプット指標	地区別会議、市町村研修会、市民後見人に関する研修の実施						
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見制度の体制を整備・強化することにより、市民後見人といった認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材の養成と資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 20,311	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円) 13,390	
		基金	国(A)	(千円) 13,390		民	(千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			都道府県(B)	(千円) 6,695			
			計(A+B)	(千円) 20,085			
		その他(C)		(千円) 226			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 人材育成力の強化						
	(小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	【No.73（介護分）】 看護職に対する介護教育研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 574 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県訪問看護ステーション連絡協議会						
事業の期間	平成30年4月～平成31年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	訪問看護に係る指導者（中堅職員）及び職員を対象に、新人育成及び医療・介護の知識や技能の向上のために実施する研修に対する支援						
アウトプット指標	県内全域で実施、4回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護に係る看護職員が、新人育成及びタイムリーなテーマで必要な知識や技術を学ぶことで、介護職員の早期離職防止・定着促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 574	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円） 301			民
			都道府県 （B）	（千円） 150		うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）	
			計（A + B）	（千円） 451			
		その他（C）		（千円） 123			
備考（注3）							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No.74 (介護分)】 介護職員管理能力向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,421 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	平成30年4月～令和3年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	介護職員に対する人事管理、マネジメント、リーダーシップ、人材育成等について、理論講義、グループ討議、演習、自己診断、事例研修等の形式による研修会を行い、小規模事業所のうち定着率が特に低い事業所に対しては、アドバイザーによる訪問指導を行う。						
アウトプット指標	研修受講者数：300人／年						
アウトカムとアウトプットの関連	管理者や中堅職員等に対し、組織マネジメント、リーダーシップ、コーチング理論、具体的な雇用改善方策に取り組むための研修を実施し、介護職員が安心して働き続けられる環境整備を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 7,421	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 4,947		民	(千円) 4,947
			都道府県 (B)	(千円) 2,474			
			計 (A + B)	(千円) 7,421			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 4,947
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業						
事業名	【No.75 (介護分)】 介護の仕事「人材定着・職場環境改善」表彰事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,376 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北九州						
事業の実施主体	北九州市						
事業の期間	平成30年4月～令和2年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	事例の募集：他の事業所のモデルとなる「人材定着・職場環境改善への取り組み」を介護保険事業所に募集 表彰式：応募事例を選考後、表彰式において事業所等を表彰するとともに、表彰を受けた事業所が取り組み内容を発表する。 広報・啓発：受賞事業所等について、北九州市が市のホームページで広報・啓発を図る。						
アウトプット指標	・事例募集・選考・表彰は年に1回実施。						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の育成や、処遇・職場環境の改善による介護人材の定着促進に積極的に取り組む介護事業所を表彰し、その取り組みを広く公開し、他の介護事業所に周知することで、介護の仕事の魅力発信や就業環境の整備に対する意識の向上を図り、介護人材の確保や定着促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,376	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,188
		基金	国 (A)	(千円) 1,188		民	(千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 593			
			計 (A + B)	(千円) 1,781			
		その他 (C)		(千円) 595			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No.76 (介護分) 】 介護福祉施設人材定着支援セミナー実施事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 1,494 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県社会福祉協議会						
事業の期間	平成30年4月～令和2年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	・新規採用職員の早期離職の防止や定着を図るためのマネジメントについて学び、継続して活躍できる人材育成に資するために、介護福祉施設・事業所の役職員を対象としたセミナーを実施。						
アウトプット指標	介護福祉施設人材定着支援セミナーを年に2回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉施設や事業所の役職員を対象に、新規採用職員の離職防止や定着を図るためのマネジメントを学ぶことで、介護職員が安心して働き続けられる環境整備を図り定着率の向上に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,494	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 995		民	(千円) 995
			都道府県 (B)	(千円) 497			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A + B)	(千円) 1,492			
		その他 (C)		(千円) 2			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (口)						
事業名	【No.77 (介護分) 】 介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 86,120 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	平成30年4月～令和3年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材95,246人を確保する。						
事業の内容	移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援の6分野について、介護施設等における介護ロボットの導入を支援。先駆的な取組として他の介護施設等への普及を図る。 ・1機器につき最大30万円(移乗支援又は入浴支援の場合は最大100万円)の補助 ・見守り機器導入に伴う通信環境整備の場合、最大150万円の補助						
アウトプット指標	H30 50台／年（例：10施設、1施設5機器まで）の導入 R1 14事業所、各5台ずつの導入を想定 R2 ・介護ロボット導入支援 14事業所、各10台ずつの導入を想定 ・通信環境整備支援 2事業所を想定						
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減を図るとともに、介護業務の効率化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		86,120			26,519
		基金	国(A)	(千円)			
				26,519			
			都道府県(B)	(千円)			(千円)
				13,260			
	計(A+B)	(千円)		うち受託事業等(再掲)			
		39,779		(注2)			
	その他(C)		(千円)			(千円)	
			46,341				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No.78 (介護分)】 介護職員キャリアパス構築支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,497 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	平成 3 0 年 4 月～平成 3 1 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が 3 0 %を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 5 , 2 4 6 人を確保する。						
事業の内容	介護職員処遇改善加算 I を取得できなかった事業者を主な対象として、人事評価制度や職位・職責に応じた任用要件・賃金体系の確立等についての助言を行う。						
アウトプット指標	セミナー開催： 2 4 回、アドバイザーの派遣： 3 0 回						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業者による的確な人事評価や職務に応じた処遇等を基に個々の介護労働者のキャリア管理を行っていくことが、職員のやりがいや誇りにつながり、『将来に展望をもてる』意欲となる。キャリアアップを推進することで、介護職員の確保・定着に結び付ける。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 18,497	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,932		民	(千円) 3,932
			都道府県 (B)	(千円) 1,967			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 3,932
			計 (A + B)	(千円) 5,899			
		その他 (C)		(千円) 12,598			
備考 (注 3)							

(2) 事業の実施状況

本項目は平成 31 年度以降に掲載する。